Ⅲ 学校教育

1 学校施設

(1) 市立小・中学校一覧

(令和2年4月1日現在)

No	学校名	電話	FAX	所在地
1	厚木小	221-2017	221-6823	寿町3丁目 15-34
2	依知南小	245-1166	245-0875	下依知2丁目 7-1
3	北小	245-1137	245-0682	山際658
4	荻野小	241-1454	241-1260	上荻野8
5	三田小	241-1040	241-3166	三田515
6	清水小	221-4210	221-4539	妻田西3丁目 18-1
7	小鮎小	241-1452	241-1257	飯山2360
8	玉川小	248-0015	248-0620	七沢150-1
9	南毛利小	248-1679	248-1678	長谷1085
10	相川小	228-2610	229-0301	岡田5丁目 10-1
11	厚木第二小	228-0690	228-0691	旭町5丁目 38-1
12	緑ケ丘小	221-2368	223-5830	緑ヶ丘4丁目 1-1
13	戸室小	224-7888	224-3957	戸室4丁目 4-1
14	愛甲小	247-9371	247-9370	愛甲西1丁目 17-1
15	妻田小	224-5911	224-5958	妻田南1丁目 14-1
16	鳶尾小	241-7312	241-7313	鳶尾2丁目 12-1
17	毛利台小	247-9351	247-9352	毛利台1丁目 23-1
18	上荻野小	241-0861	241-6135	上荻野1429
19	飯山小	241-2851	241-3143	飯山4400
20	森の里小	248-3611	248-2563	森の里1丁目 27-1
21	依知小	245-4611	245-5675	関口872-1
22	戸田小	228-9805	228-9807	戸田545
23	上依知小	246-2884	246-2885	上依知1657

No	学校名	電話	FAX	所在地
1	厚木中	221-3227	221-3235	水引1丁目 1-3
2	依知中	245-1167	245-1156	中依知364
3	荻野中	241-1710	241-3157	鳶尾5丁目 1-1
4	睦合中	241-1450	241-1249	三田3丁目 1-1
5	小鮎中	241-1428	241-3130	飯山2367
6	玉川中	248-0329	248-0326	小野301-10
7	南毛利中	221-4340	221-4365	恩名2丁目 16-1
8	東名中	228-4052	228-1258	愛甲1809
9	林中	224-4933	224-4934	林5丁目5-1
10	藤塚中	245-3371	245-1043	上依知1289
11	森の里中	248-0727	248-0797	森の里3丁目 35-1
12	睦合東中	221-5956	221-5957	三田3472
13	相川中	229-5516	229-5517	酒井1981-1



(2) 市立小・中学校の概要

	校地面積(㎡)			校舎面積(㎡)				
	建物敷地	運動場敷地	その他敷地	計	鉄筋	木造	その他	計
厚木小学校	10, 081	10, 263	0	20, 344	6, 375	0	861	7, 236
依知南小学校	10, 192	10, 969	0	21, 161	5, 343	0	93	5, 436
北小学校	8, 139	9, 562	0	17, 701	6, 629	0	55	6, 684
荻野小学校	10, 405	5, 222	0	15, 627	4, 955	0	34	4, 989
三田小学校	9, 545	14, 533	0	24, 078	6, 194	0	119	6, 313
清水小学校	9, 969	7, 654	0	17, 623	7, 270	0	60	7, 330
小鮎小学校	7, 140	7, 140	0	14, 280	5, 293	0	117	5, 410
玉川小学校	9, 172	8, 876	2, 057	20, 105	3, 618	108	43	3, 769
南毛利小学校	10, 786	6, 415	1, 245	18, 446	7, 782	0	30	7, 812
相川小学校	9, 193	7, 850	1, 928	18, 971	6, 886	0	51	6, 937
厚木第二小学校	5, 809	13, 950	0	19, 759	7, 028	0	53	7, 081
緑ケ丘小学校	12, 904	7, 859	0	20, 763	7, 187	0	50	7, 237
戸室小学校	10, 074	7, 913	0	17, 987	6, 983	0	17	7, 000
愛甲小学校	8, 042	8, 786	0	16, 828	6, 167	0	63	6, 230
妻田小学校	7, 331	7, 549	498	15, 378	5, 323	0	11	5, 334
鳶尾小学校	11, 689	11, 655	3, 189	26, 533	4, 552	0	113	4, 665
毛利台小学校	5, 786	6, 068	1, 504	13, 358	6, 194	0	22	6, 216
上荻野小学校	7, 031	7, 994	3, 323	18, 348	4, 714	0	598	5, 312
飯山小学校	7, 926	8, 750	7, 275	23, 951	5, 403	0	32	5, 435
森の里小学校	8, 897	8, 147	6, 556	23, 600	6, 715	0	0	6, 715
依知小学校	6, 417	11, 361	0	17, 778	4, 296	0	23	4, 319
戸田小学校	9, 867	10, 956	974	21, 797	5, 979	0	63	6, 042
上依知小学校	10, 572	7, 991	3, 437	22, 000	6, 458	0	0	6, 458
計	206, 967	207, 463	31, 986	446, 416	137, 344	108	2, 508	139, 960
厚木中学校	13, 185	8, 075	0	21, 260	6, 644	0	999	7, 643
依知中学校	7, 100	14, 481	992	22, 573	6, 971	0	47	7, 018
荻野中学校	9, 390	16, 225	1, 852	27, 467	7, 407	40	342	7, 789
睦合中学校	11, 810	13, 090	0	24, 900	7, 330	0	97	7, 427
小鮎中学校	8, 918	10, 965	0	19, 883	6, 587	0	159	6, 746
玉川中学校	12, 776	13, 040	4, 046	29, 862	6, 628	0	193	6, 821
南毛利中学校	9, 860	9, 950	0	19, 810	7, 451	0	230	7, 681
東名中学校	12, 289	10, 347	0	22, 636	5, 481	0	75	5, 556
林中学校	9, 663	10, 960	0	20, 623	6, 016	0	77	6, 093
藤塚中学校	9, 752	11, 041	201	20, 994	7, 311	0	65	7, 376
森の里中学校	7, 990	9, 800	5, 814	23, 604	6, 243	0	87	6, 330
睦合東中学校	10, 941	14, 528	0	25, 469	8, 841	0	66	8, 907
相川中学校	6, 960	11, 799	0	18, 759	5, 742	0	73	5, 815
計	130, 634	154, 301	12, 905	297, 840	88, 652	40	2, 510	91, 202
合計	337, 601	361, 764	44, 891	744, 256	225, 996	148	5, 018	231, 162

(令和2年5月1日現在)

	現有教室			 重動場		<u>`和2年5月</u> -ル	<u>日現任</u> 鉄筋校舎
	普通教室	特別教室	面積(m [°])	建設年度	水面積(㎡)	建設年度	設置年月
厚木小学校	35	12	947	S60	325	S47	S45. 3
依知南小学校	22	10	956	S58	340	H21	S40. 3
北小学校	18	11	1, 047	S57	325	S57	S42. 3
荻野小学校	13	8	850	S56	325	S60	S52. 8
三田小学校	30	9	966	H30	340	H17	S48. 7
清水小学校	33	9	994	S56	340	H18	S47. 3
小鮎小学校	17	9	842	S56	325	S60	S42. 8
玉川小学校	8	7	845	S56	340	H20	S55. 8
南毛利小学校	39	7	821	S56	352	H17	S49. 4
相川小学校	11	10	1, 122	H 4	325	H 5	H5. 3
厚木第二小学校	32	11	822	S55	325	S63	S46. 2
緑ケ丘小学校	24	15	830	S56	325	H10	S41. 3
戸室小学校	19	12	840	S56	325	S52	S50. 8
愛甲小学校	19	10	955	S56	325	S51	S51. 4
妻田小学校	19	11	897	S57	325	S52	S51. 9
鳶尾小学校	17	9	965	S57	325	S52	S52. 3
毛利台小学校	21	9	857	S55	275	S55	S55. 4
上荻野小学校	19	10	856	S57	275	S55	S55. 8
飯山小学校	10	10	848	S59	325	S59	S59. 4
森の里小学校	12	12	1, 064	S61	325	\$60	S60. 3
依知小学校	19	7	850	S44	325	S55	S52. 4
戸田小学校	16	10	1, 108	S62	325	\$63	\$63.3
上依知小学校	15	10	1, 020	H 6	325	H 7	H7. 3
計	468	228	21, 302		7, 462		
厚木中学校	25	15	1, 664	H14	325	S55	S51. 5
依知中学校	16	19	1, 188	S61	275	S62	S61. 8
荻野中学校	24	10	854	\$48	325	S53	S52. 3
睦合中学校	18	17	850	\$43	325	S48	S51. 3
小鮎中学校	16	18	850	S46	275	\$58	S45. 10
玉川中学校	13	18	906	S54	325	S54	S54. 4
南毛利中学校	26	21	850	S42	275	S57	S56. 8
東名中学校	8	13	855	S47	325	S54	S45. 2
林中学校	12	17	856	S52	325	S54	S52. 3
藤塚中学校	17	14	1, 262	S59	275	S59	S59. 4
森の里中学校	9	14	1, 421	S61	275	S61	S61. 4
睦合東中学校	19	13	1, 290	S63	275	S63	S63. 4
相川中学校	11	12	819	S55	275	H 7	S49. 7
計	214	201	13, 665		3, 875		
合計	682	429	34, 967		11, 337		

(3) 市立小学校通学区域

(令和2年4月1日現在)

学 校 名	通 学
厚木小学校	松枝1丁目 松枝2丁目 元町 東町 寿町1丁目 寿町2丁目 寿町3丁目 水引1丁目 水引2丁目 厚木町 中町1丁目 中町2丁目 中町3丁目 栄町1丁目 栄町2丁目 厚木の一部
厚木第二小学校	中町4丁目 田村町 幸町 泉町 旭町1丁目 旭町2丁目 旭町3丁目 旭町4丁目 旭町5 丁目 南町 厚木の一部 恩名1丁目の一部 温水の一部 船子の一部 岡田1丁目 岡田2丁 目の一部 岡田4丁目の一部
南毛利小学校	恩名、恩名1丁目の一部 恩名2丁目 恩名3丁目 恩名4丁目 恩名5丁目 温水の一部 温水西1丁目の一部 長谷の一部
緑ケ丘小学校	林1丁目の一部 林2丁目 林3丁目 林4丁目 林5丁目 王子1丁目 王子2丁目 王子3 丁目 戸室4丁目の一部 緑ケ丘1丁目 緑ケ丘2丁目 緑ケ丘3丁目 緑ケ丘4丁目 緑ケ丘 5丁目
玉川小学校	七沢 小野 岡津古久
小鮎小学校	飯山の一部 上古沢 下古沢
清水小学校	三田の一部 三田南1丁目の一部 三田南2丁目 三田南3丁目の一部 及川 及川1丁目 及川2丁目 妻田東3丁目の一部 妻田西1丁目の一部 妻田西2丁目 妻田西3丁目 妻田北1丁目の一部 妻田北2丁目 妻田北3丁目 妻田北4丁目 下荻野の一部
相川小学校	岡田 岡田2丁目の一部 岡田3丁目 岡田4丁目の一部 岡田5丁目 酒井の一部
依知南小学校	中依知の一部 下依知 下依知1丁目 下依知2丁目 下依知3丁目 金田
北小学校	山際の一部 下川入の一部 棚沢の一部
荻 野 小 学 校	上荻野の一部 みはる野1丁目 中荻野の一部
三田小学校	棚沢の一部 三田の一部 三田南1丁目の一部 三田南3丁目の一部 三田1丁目 三田2丁目 三田3丁目 下荻野の一部
戸室小学校	吾妻町 林1丁目の一部 戸室1丁目 戸室2丁目 戸室3丁目 戸室4丁目の一部 戸室5丁目
愛甲小学校	長谷の一部 船子の一部 愛甲 愛甲一丁目 愛甲二丁目 愛甲三丁目 愛甲四丁目 愛甲東一 丁目 愛甲東二丁目 愛甲東三丁目 愛甲西一丁目 愛甲西二丁目 愛甲西三丁目
妻 田 小 学 校	妻田 妻田南1丁目 妻田南2丁目 妻田東1丁目 妻田東2丁目 妻田東3丁目の一部 妻田西1丁目の一部 妻田北1丁目の一部
鳶尾小学校	中荻野の一部 下荻野の一部 鳶尾1丁目 鳶尾2丁目 鳶尾3丁目 鳶尾4丁目 鳶尾5丁目
毛利台小学校	愛名 温水の一部 温水西1丁目の一部 温水西2丁目 長谷の一部 毛利台1丁目 毛利台2 丁目 毛利台3丁目
上荻野小学校	上荻野の一部 まつかげ台 みはる野2丁目 中荻野の一部 下荻野の一部

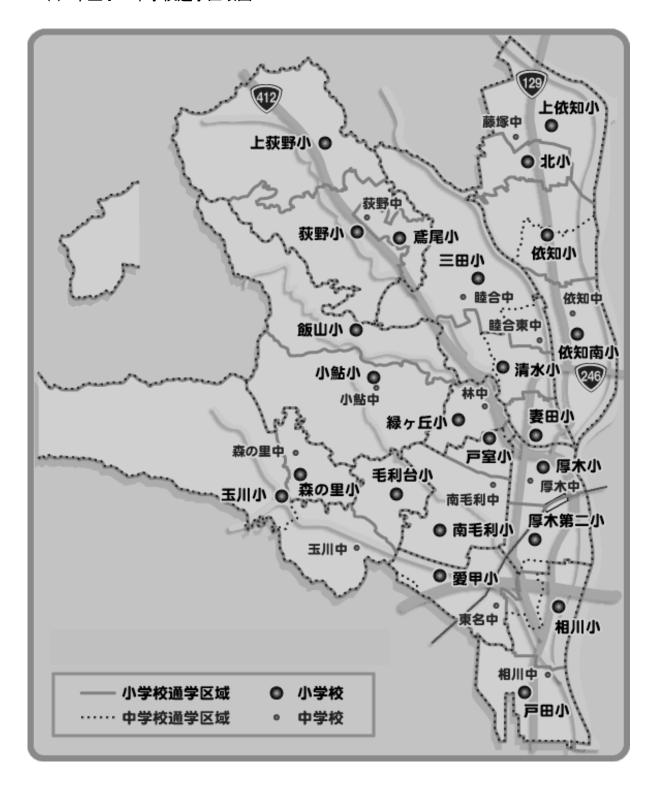
学 校 名	通	学	区	域	
飯山小学校	下荻野の一部 飯山の一部 宮	の里1丁目 宮	の里2丁目 宮の	里3丁目 宮の里4丁目	
森の里小学校	森の里若宮 森の里青山 森の 5丁目	里1丁目 森の)里2丁目 森の里	星3丁目 森の里4丁目	森の里
依知小学校	山際の一部 関口 中依知の一	部 下川入の一	部		
戸田小学校	酒井の一部 戸田 下津古久	上落合 長沼			
上依知小学校	上依知 猿ケ島				

(4) 市立中学校通学区域

(令和2年4月1日現在)

学 校 名	通 学 区 域
厚木中学校	厚木小学校通学区域 厚木第二小学校通学区域 (岡田2丁目の一部を除く。)
南毛利中学校	南毛利小学校通学区域 戸室小学校通学区域 (吾妻町を除く。)
小鮎中学校	小鮎小学校通学区域 飯山小学校通学区域
睦合中学校	清水小学校通学区域(三田の一部、三田南3丁目の一部、及川、及川1丁目の一部、及川2丁目及び下荻野の一部に限る。) 三田小学校通学区域(三田の一部及び三田南1丁目の一部を除く。)
東名中学校	厚木第二小学校通学区域(岡田2丁目の一部に限る。) 相川小学校通学区域(岡田の一部、岡田 3丁目の一部及び酒井の一部に限る。) 愛甲小学校通学区域(愛甲西二丁目の一部を除く。)
依知中学校	依知南小学校通学区域 依知小学校通学区域 (山際の一部、関口の一部及び中依知の一部に限る。)
荻 野 中 学 校	荻野小学校通学区域 鳶尾小学校通学区域 上荻野小学校通学区域
林中学校	緑ケ丘小学校通学区域 戸室小学校通学区域 (吾妻町に限る。)
玉川中学校	玉川小学校通学区域(七沢を除く。) 愛甲小学校通学区域(愛甲西二丁目の一部に限る。) 毛利 台小学校通学区域
藤塚中学校	北小学校通学区域 依知小学校通学区域 (山際の一部、関口の一部及び下川入の一部に限る。) 上 依知小学校通学区域
森の里中学校	玉川小学校通学区域(七沢に限る。) 森の里小学校通学区域
睦合東中学校	清水小学校通学区域(三田の一部、三田南3丁目の一部、及川、及川1丁目の一部、及川2丁目及び下荻野の一部を除く。) 三田小学校通学区域(三田の一部及び三田南1丁目の一部に限る。) 妻田小学校通学区域
相川中学校	相川小学校通学区域(岡田の一部、岡田3丁目の一部及び酒井の一部を除く。) 戸田小学校通学区域

(5) 市立小·中学校通学区域図



2 教育指導の重点

今日、児童・生徒を取り巻く社会環境の変化は身近な生活も含めてあらゆる領域に 及んでおり、教育の在り方も新たな事態に直面している。情報通信技術の急速な発展 や、それに伴う知識基盤社会の到来に伴い、知識そのものや人材をめぐる国際競争が 激しくなる一方で、異なる文化との共存や国際協力の必要性は大きくなっている。こ のような社会の加速度的な変化により、将来を予測することが困難な時代の中にあっ て、私たちは未来を担う人づくりをしていくことが求められている。

学校教育は、生涯にわたって学ぶ力を育む重要な役割を担っていることを改めて自 覚し、時代を越えて変わらない価値があるものを大事にしながら、「自ら学び、鍛え、 未来を切り拓くためのたくましい力」(拓く力)、「自他を大切にし、互いを認めあ える豊かな心」(感じる力)、「社会の一員として共に支えあい、より良い社会を築 いていく力」(築く力)の育成を行うことが重要である。

新学習指導要領においては、児童・生徒が日々の生活を充実したものにしながら、 未来社会を切り拓くための資質・能力を確実に育成するために、「社会に開かれた教育課程」の実現が重要とされている。児童・生徒が、「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」「子供一人一人の発達をどのように支援するか」「何が身に付いたか」「実践するために何が必要か」の視点から、教育課程に基づく日々の教育活動を展開していくことが示されている。

そのために各学校は、教育活動全般において、主体的な創意工夫による特色ある教育活動を積み重ね、これまで育まれてきた「生きる力」を再整理し、児童・生徒に、知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成、学びに向かう力・人間性等の涵養を重視した教育を展開することが必要である。

特に、判断の根拠や理由を示しながら自分の考えを述べたり、様々な事象を分析して解釈・考察し説明したりする活動を通して、自己肯定感や主体的に学習に取り組む態度、社会参画の意識等を高め、児童・生徒が自らの力を育み、自ら能力を引き出し、主体的に判断し行動する活動を重視する。併せて、深い児童・生徒理解に基づき、望ましい人間関係の確立に努め、一人一人の個性を生かすための教育活動を展開するとともに、心の教育を重視し、生命や人権の尊重に関する指導やたくましく生きるための健康や体力などを育む指導のより一層の充実に努めることが大切である。

厚木市教育委員会では、次の13項目を「教育指導の重点」に定め、未来を担う人づくりを積極的に推進していくこととする。

(1) 学校経営・運営の充実

- ア コミュニティ・スクールの機能を生かし、家庭及び地域社会と協働し、安心・安 全で社会に開かれた学校、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりに努める。
- イ 校長の経営方針の下、教育目標の実現に向けて児童・生徒や地域の実態を踏まえ、 学校の特色を生かした教育課程を編成・実施・評価し改善を図るカリキュラム・マネジメントの確立に努める。
- ウ 学校の教育課題を明確にするとともに、学校・学年・学級経営等が組織的に機能 し、新たな課題にも対応できるよう、教職員の指導体制づくりを進め、全教育活動 を通してその解決に努める。
- エ 学習や生活に関わる教育環境の整備を図るとともに、持続可能な社会の担い手として、互いのよさを生かして協働し、多様性を尊重しあう人間関係づくりに努める。
- オ インクルーシブ教育の理念に基づき、個別の教育的ニーズのある児童・生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、共に学び、共に育つことを目指すとともに、その時点で最も的確に、個々の教育的ニーズに応える指導が提供できる、多様で柔軟な仕組みづくりに努める。
- カ 個に応じた多様な教育を実現するため、個別指導やグループ別指導、学習内容の 習熟の程度に応じた指導、教職員間の協力的な指導等の工夫改善を図り、児童・生 徒の学びの意欲を育てる。

(2) 学習指導の充実

ア 各教科、道徳科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動(以下「各教科等」という。)において、「生きて働く知識・技能の習得」「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成」「学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養」の3つの柱で整理された目標を踏まえ、身に付けた知識・技能を他の学習や生活の場面で活用できるよう、授業改善に努める。

〈「何ができるようになるか」の視点〉

イ 小・中学校9年間の一貫性のある教育課程を実施し、新しい時代に必要となる資質・能力を児童・生徒に確実に育成できるように努める。その際には、学校教育法施行規則(第51条別表1及び第73条別表2)に示す必要な授業時数を確保するとともに、「縦」のつながり(学年間・学校種間)と「横」のつながり(学級間・教科間・教科等横断的な視点等)を意識した教育課程の編成と学習指導の充実を図る。

〈「何を学ぶか」の視点 〉

※「主体的・対話的で深い学び」とは

主体的な学び:見通しをもって粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次の課題設定につなげられること

対話的な学び:児童・生徒同士の協働や、他者との対話等を通して、自己の考えを広げ深める思考の深化・拡充ができること

深い学び:各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、考えを 形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基 に創造したりすること

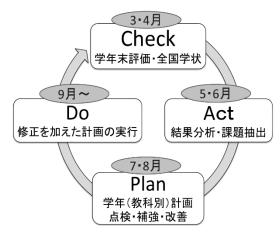
エ インクルーシブ教育の推進に当たり、特別な配慮を必要とする児童・生徒はもとより、全ての児童・生徒にとってわかりやすい指導の充実に向け、ユニバーサルデザインの視点をもち、指導の内容・方法・形態等の工夫改善を図る。

〈「子供の発達をどのように支援するか」の視点 〉

- カ 児童・生徒の学力や学習状況等を把握 ・分析し、成果と課題の検証に基づいて 継続的に授業改善に取り組み、「学力向上 プロジェクト」に基づくCAPDoサイ クル(右図)により、家庭との連携も意 識しながら、学力向上に向けた学校全体 の取組を一層充実させるよう努める。

〈「実施するために何が必要か」の視点 〉

図:学力向上プロジェクトのCAPDoサイクルイメージ



(3) 児童・生徒指導の充実

- ア 現在及び将来にわたって自己実現を図ろうとする自己指導能力を育成するため、 児童・生徒相互の好ましい人間関係及び児童・生徒と教職員との信頼関係を深める とともに、きめ細かな児童・生徒理解に努め、全教育活動の中で組織的、計画的、 継続的な指導を行う。
- イ 児童・生徒指導を進めるに当たっては、全教職員の共通理解を図り、学校としての協力体制・指導体制を築くとともに、家庭や地域社会、関係機関及び小・中学校間等との連携・協力を密にし、児童・生徒の健全育成を広い視野から考える開かれた児童・生徒指導の推進に努める。
- ウ 分かる喜びや学ぶ意義を実感できる授業は、児童・生徒一人一人に自己存在感や

自己有用感を味わわせ、自己実現を図ることができる。教師は児童・生徒一人一人の特性を十分把握した上で、他の教師の助言や協力を得て、指導技術の向上、指導 方法や指導体制などの工夫改善を図り、学習指導の充実に努める。

- エ 児童・生徒の個性の伸長を図り、社会的資質や行動力を高めるために学級経営と 児童会・生徒会活動の持つ重要性を十分認識し、児童・生徒一人一人が自己有用感 を体験的に得られるよう努める。
- オ 暴力行為やいじめ、不登校等の様々な問題の未然防止・早期発見・適切な対処に 向けた取組について、指導体制を改めて見直し、全教職員での共通理解を深めるこ とにより、各教育活動における児童・生徒指導の機能を一層高めるよう努める。
- カ 教育相談の意義等について共通理解を図り、全教職員が児童・生徒と接するあら ゆる機会をいかし、教育相談的な視点での配慮に努める。また、専門家や関係機関 と連携し、教育相談の一層の充実に努める。

(4) 人権教育の充実

- ア 人間尊重の精神を基盤として、全ての教育活動を通して、学年の発達段階に応じた人権教育の充実に努める。また、自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、 実践することができる児童・生徒の育成に努める。
- イ 全教職員が積極的に自らの人権感覚を磨き、児童・生徒理解を深める中で、豊かな感性を育み、思いやりと連帯感に満ちた集団づくりに努める。
- ウ 諸外国の文化・歴史・伝統等について理解を深め、基本的人権を尊重する態度や 異なる文化をもった人々と共に協調して生きていく資質や能力を育成するととも に、外国につながる児童・生徒の学校生活への適応を図るように努める。

(5) 道徳教育の充実

- ア 全教職員が自らの道徳性を磨き、児童・生徒と共に考え、悩み、感動を共有しながら、児童・生徒を取り巻く今日的課題に対応した道徳教育を進める。
- イ 道徳教育は、道徳科(年間35単位時間)を要として、学校の教育活動全体を通じて行うものであり、道徳的判断力、道徳的心情や道徳的実践意欲と態度の育成を目指すため、各教科等の特質に応じ、児童・生徒の発達の段階を考慮して適切な指導を行う。
- ウ 道徳教育の全体計画に基づき、児童・生徒の発達段階に即した道徳科の年間指導 計画を作成・活用し、教育活動全体を通して道徳性を育むよう努める。

また、道徳科においては、答えが一つではない道徳的な課題を一人一人の児童・ 生徒が自分自身の問題と捉え、向き合う「考える道徳」「議論する道徳」の充実を図 る。

(6) 支援教育の充実

- ア 障害のあるなしに関わらず、全ての児童・生徒ができるだけ同じ場で共に学ぶために、児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な教育支援ができるよう全教職員の共通理解による校内支援体制を確立し、組織的、計画的、継続的な指導・支援の充実に努める。
- イ 生活や学習上の困難を改善又は克服するために、特別な配慮を必要とする児童・ 生徒については、一人一人の教育的ニーズに応じた個別の教育計画の作成や教材・ 教具の工夫等、合理的配慮に基づいたきめ細かな指導・支援に努める。

(7) 防災・安全教育の充実

- ア 防災に関する基礎的・基本的事項を系統的に理解し、安全に関する実践的な能力 や態度、さらには望ましい習慣の形成を目指して児童・生徒の発達の段階に応じて 計画的、継続的に指導する。
- イ 身の回りの生活安全、交通安全、防災に関する指導や、情報通信技術の進展に伴 う新たな事件・事故防止、国民保護等の非常時の対応等の新たな安全上の課題を取 り上げ、児童・生徒が安全に関する情報を正しく判断し、安全を確保するための意 思決定や行動ができるよう指導の充実を図る。
- ウ 家庭や地域社会及び関係機関等と連携を図り、防災・安全教育の一層の充実に努める。

(8) 国際理解・英語教育の充実

- ア グローバル化が進展する社会において、国籍や言語などをはじめとした様々な点において多様な他者を価値ある存在として尊重する意識をもち、人生や社会をよりよいものにするために協働していくことができる資質・能力の育成に努める。
- イ 国際理解・英語教育を通して、自国の言語や歴史、伝統等に関することや様々な 国や地域についての知識を身に付けるとともに、自らの学校や地域における多様な 人々との交流などにより、文化や考え方の多様性を体験的に理解できるよう指導の 工夫改善に努める。
- ウ 目的や場面、状況等に応じて情報や自分の考えなどを伝え合ったり述べ合ったり できるコミュニケーション能力の育成を図る。

(9) 理数教育の充実

ア 科学技術の進展を担う児童・生徒を育成するため、日常生活等から問題を見いだす活動や体験的な学習、見通しをもち基礎的・基本的な知識・技能を活用した観察・ 実験やレポートの作成、論述などを行う時間を確保し、実生活と関連付けた指導の 充実を図る。

- イ 算数・数学や理科を学ぶことの意義や有用性を実感できるようにし、児童・生徒 の算数・数学や理科に対する関心や学習意欲を高められるよう指導の工夫改善に努 める。
- ウ 地域の大学や企業、研究機関等と連携、協力を図りながら、科学技術への理解を 深め、理数教育の一層の充実に努める。

(10) キャリア教育の充実

- ア 児童・生徒に学校で学ぶことと社会との接続を意識させ、一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育む。
- イ キャリア発達を促すために、特別活動の学級活動を要としながら、各教科等にお ける学習や個別指導としての教育相談等の機会をいかしつつ、学校の教育活動全体 を通じてキャリア教育の充実を図る。
- ウ キャリア教育を効果的に展開していくために、家庭・保護者との共通理解を図る とともに、職場見学や職場体験活動、社会人講話などの機会を確保し、地域住民等 と連携・協働して児童・生徒を育てる。

(11) 情報教育の充実

- ア 情報を主体的に捉え、何が重要かを考え、見いだした情報を活用し、他者と協働 しながら新たな価値の創造に向かう、児童・生徒の情報活用能力(基本操作、プロ グラミング的思考、情報モラル等)の育成を推進する。
- イ 児童・生徒の「確かな学力」を育むため、各教科等で「一斉学習」、「協働学習」、「個別学習」など学習場面に応じて、情報通信技術を積極的に活用するとともに、より効果的な活用に向けた研究、研修を通して教職員の指導力の向上に努める。
- ウ 携帯電話・スマートフォンやSNSが急速に普及するなか、インターネット上の 犯罪や違法・有害情報の問題の深刻化、インターネット利用の長時間化等を踏まえ、 児童・生徒の情報モラルの育成に努める。

(12) 健康教育の充実

- ア 心と体を一体として捉え、家庭や地域社会及び関係機関等との連携を密にしながら、運動や健康・安全についての理解を通して、生涯にわたって運動に親しむ資質 や能力を育てるとともに健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図 る。
- イ 食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることにより、生涯にわたって健やかな小身と豊かな人間性を育んでいくための基礎が培われるよう栄養のバ

ランスや規則正しい食生活、食品の安全性の指導の充実に努める。

(13) 環境教育の充実

- ア 豊かな自然環境の保全や、エネルギーの効率的な利用など、環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築に向け、環境問題について学び、身近な生活の中で環境保全活動に自主的・積極的に取り組む児童・生徒の育成に努める。
- イ 児童・生徒の発達段階に応じ、各教科等で環境について考えたり、体験活動を取り入れたりするなど、教育活動全体を通して環境教育の推進を図る。



3 学校教育の推進(令和元年度)

(1) 各種推進部会

4 教職員研修方針(3)研修事業等一覧表 ア 教育指導課 を参照

(2) 学校訪問

	内 容	対 象	備考
計画的訪問	学習指導及び児童・生徒指導、就学指導等について指導助言、 教育相談	市立小・中学校 教職員	計画的な訪問
要請訪問	教育課程の編成及び実施、学習指導及び児童・生徒指導、校内 研究等について指導助言、教育相談	市立小・中学校 教職員	事前に日程調整、派遣 申請書により要請
随時訪問	学習指導及び児童・生徒指導上等で緊急を要する場合などの指 導助言、教育相談	市立小・中学校 教職員	速やかれて随時訪問

(3) 就学指導等事業

事 業 名	内 容	対 象	回 数 等	備考
特別な支援を必要とす る児童・生徒に係る就学 指導事務説明会 就学に係る事務取れ		市立小・中学校教頭 36人 市立小・中学校就学 指導担当 36人	1回 4月12日(金)	
教育支援委員会	就学に係る審議等	新就学予定幼児及び 小・中学生	5回 6月27日(木)、9月12日(木) 10月23日(水)、12月11日(水) 1月9日(木)	
教育支援委員会委員研修会	就学相談に係る研修	教育支援委員会委員 15人	1回 6月27日(木)	
就学相談	就学に係る相談	就学相談希望者	7回 8月20日(火)、10月1日(火) 10月11日(金)、10月18日(金) 11月8日(金)、11月15日(金) 12月17日(火)	
通級指導教室 「ことばの教室」 「えがおの教室」	入退級事務	ことばや集団生活に 困り感のある児童等	入級は、在籍校での相談を踏ま えた上で申込み。通級は、原則 週1回2単位時間程度。	厚木小学校 厚木第二小学校 森の里小学校 北小学校 鳶尾小学校

(4) 講師等派遣·配置事業

事 業 名	内 容	対 象	回 数 等
特別支援教育介助員配置	障がい児の介助	介助が必要と認められる児 童・生徒	配置人数 113人 市立小学校20校・市立中学校11校
学校司書配置	環境整備、読書相談はか	市立小・中学校児童・生徒	市立全小・中学校 各1人、週15時間以内
外国語指導助手 (ALT) 配置	英語指導	市立小・中学校児童・生徒	配置人数 11人 配置日数 小学校1,030日 中学校 885日
日本語指導協力者派遣	日本語の初期指導 学校適応指導	外国籍及び帰国児童・生徒 で日本語指導を必要とする 児童・生徒	配置人数 27人 対象者1人につき週3回以内、1回当たり 2時間程度、指導期間は1か年
日本語指導教室支援員派遣	日本語指導教室	外国籍及び帰国児童・生徒 等で日本語指導を希望する 児童・生徒	配置人数 9人 放課後等に国際教室を利用 週1回程度
部活動指導協力者派遣	部活動の指導	市立中学校生徒	登録人数 57人 教育委員会が定める回数 1回2時間程度
部活動指導員派遣	部活動の指導	指定中学校生徒	指定校 2 校に各 1 人 週 2 回 平日 2 時間・休業日 4 時間を目安
学力ステップアップ支援 員(小学校)配置	学級担任の補助及び 授業や個別学習での 学習支援	市立小学校児童	市立小学校 41人、年間173日
学力ステップアップ支援 員(中学校)配置	授業や個別学習での 学習指導補助	市立中学校生徒	市立中学校 34人、年間169日
小学校「あつぎ I C T元 気塾」サポーター配置	タブレット端末を使 った学習支援	市立小学校3年児童	市立小学校23校 各1人

(5) 教育振興事業

事 業 名	内 容	対 象	期 日 等
和田傳文学賞	作品(詩、作文、短歌、 俳句)の募集、表彰	市内在住在学の小・中学生	授賞式 12月14日(土)
厚木こども科学賞	作品の募集、展示、表彰	市内在住在学の小・中学生	展示 12月7日(土)・8日(日) 授賞式 12月8日(日)
こどもアート展	作品の募集、展示、表彰	市内在住在学の小・中学生	展示 2月1日(土)~8日(土) 授賞式 2月8日(土)

(6) その他の事業

事 業 名	内 容	対 象	期日	会 場
学校支援プロジェクト 推進事業	いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動等に適切に対応するため、学校、教育委員会、警察等関係機関が連携して「プロジェクトチーム」を組織し、当該児童・生徒を支援するなど、学校への効果的・機能的な援助を行います。	市立全小・中学校	通年	各学校
厚木市SEL教育基金事業	株式会社半導体エネルギー研究所から の寄附を基に設置された厚木市SEL教 育基金により、確かな学力を身に付け た心豊かで健康な児童及び生徒の育成 に努めます。	児童・生徒	通年	市立小学校全23校 市立中学校全13校
小中一貫教育推進事業	小・中学校間の円滑な接続を図り、連携をより一層効果的にし、児童・生徒の学力向上に向けて、9年間を見通した、一貫性や系統性のある指導の充実を図るため、実践的な研究を推進します。	中学校区を基本とした研究グループ	通年	市立小学校全23校 市立中学校全13校
インターナショナルセ ーフスクール(ISS) 推進事業	インターナショナルセーフスクール の考え方や手法を用い、学校、地域、 PTA、行政などが協働して、いじめ の未然防止及び事故やけがの予防対 策等に取り組み、児童・生徒がより安 心・安全に過ごせる学校づくりを支援 します。	認証校及び 全小・中学校	通年	市立小学校全23校 市立中学校全13校
AKG(あつぎキッズガ イド育成)プロジェクト ※企画政策課と共催	厚木市内の児童が学校以外の場で、自 然な形で英語を使いながら外国人と 共に活動することにより、コミュニケ ーション能力の育成と英語習得への 関心・意欲の向上を図ります。	公募・抽選で選考した児童 各期定員 25人 (応募多数の場合は 抽選)	1期 7月~10月 2期 11月~2月	アミューあつぎ

(7) 校内研究及び研究指定校

学校名	教科・領域	内 研 究 研 究 テ ー マ	研究指定
厚木小	道徳科	自己を見つめ、互いを認め合う子の育成 〜物事を多面的・多角的に考える道徳科授業の工夫〜	
依知南小	国語科	文章を意欲的に読み解ける子の育成 〜説明的な文章の学習を通して〜	人権教育総合推進 協力校(令和元・2年 度)
北 小	国語科	豊かな心をもち、共にかがやく子 ~説明文の指導を通して~	
荻 野 小	生活科 理科	自ら考え 学びあう 子どもの育成 〜見方・考え方を大切にした指導の充実〜	
三田小	算数科	生き生きと学ぶ子の育成 ~できた!分かった!算数科の授業づくり~	かながわ学びづくり推 進地域研究推進校(平 成30・31年度)
清水小	国語科	みんながわかる できるよろこび ~書く力をのばす学習指導の工夫~	
小 鮎 小	道徳科	自己を見つめ、互いに認め合える子の育成 〜道徳的価値を自分のこととして、感じたり考えたり する授業づくりをめざして〜	人権教育研究指定校 (平成 30・31 年度)

公	校	内 研 究	7TT 27ts 445 25
学 校 名	教科・領域	研 究 テ ー マ	·研究指定
玉 川 小	生活科 総合的な学習 の時間	豊かな心を育む ふれあい教育 〜地域との連携を通して〜	
南毛利小	算数科	学び合って、より良く深く考える子を育てる 〜子どもたちが主体的に学ぶための授業の工夫(算数編)〜	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業道徳教育実践推進校
相川小	道徳科	自己を見つめ、多面的・多角的に考えることのできる 児童の育成 〜「特別の教科 道徳」の授業づくりを通して〜	
厚木第二小	国語科	書くことの楽しさを実感できる指導法の工夫	
緑ケ丘小	国語科	思いを持ち 表現する子	
戸室小	国語科	自ら考え、認め合い学びあう児童の育成 〜国語科の学習を通して〜	
愛 甲 小	国語科	自分の思いをいきいきと表現し、学びあう子 〜言語活動を通して〜	
妻田小	学級活動 (1)	自ら考え、行動できる児童の育成 〜自己有用感をはぐくむ学級活動を通して〜	
鳶 尾 小	国語科	自ら考える子を育てる鳶尾の教育 〜思いや考えを工夫して表現する授業を目指して〜	
毛利台小	算数科	一人ひとりが「わかった」から「できた」へつなげる 算数科学習	
上荻野小	算数科	「わかる」「できる」喜びを感じ、 自分の考えを表現できる算数科授業の工夫	
森の里小	算数科	自分の考えをもち、伝え合い、学び合う子どもの育成 〜算数科の学習を通して〜	
依知小	算数科	ともに学び合う児童の育成 〜算数科における授業のユニバーサルデザイン化を通 して〜	人権教育総合推進協力 校(令和元・2年度)
戸田小	外国語活動	外国語に親しみ、わかり合おうとする子どもの育成 〜相手意識を持ち、「言ってみたい」「伝えたい」と思え る授業づくりをとおして〜	
上依知小	算数科	ふれあい 学びあい 育ちあい ~わかる喜び、できる楽しさを味わう算数科学習をめざ して~	
厚木中	全領域	子どもの主体性を生かした授業づくりを目指して 〜教科横断的な指導を活用した教育の実践〜	
依 知 中	全領域	一人一人を大切にする人権教育の推進 〜共に学び共に育つことを目指すインクルーシブ教育 〜	人権教育総合推進協力 校(令和元・2年度)
荻 野 中	全領域	言語活動・アクティブラーニングを取り入れた授業展開 〜生徒が主体的に授業に取り組むための指導の工夫〜	国立教育政策研究所学 力把握実践研究協力校
睦合中	全領域	「わかった、できた」の実感と、活かす喜びを味わう授 業づくりの工夫	かながわ学びづくり推 進地域研究推進校(平 成30・31年度)

学校名	校	大	7T
学校名	教科・領域	研 究 テ ー マ	研究指定
小鮨中	全領域	主体的・対話的な授業づくりの工夫	
玉 川 中	全領域	道徳性を高めよりよく生きようとする生徒の育成	
玉 川 中	全領域	道徳性を高めよりよく生きようとする生徒の育成	
南毛利中	全教科	授業のユニバーサルデザイン化 ~わかった できた と実感させる授業の展開~	
東名中	全教科	基礎基本をふまえた思考力・判断力・表現力を育てる授業展開 〜生徒の変容をみとる評価の在り方〜	
林中	全領域	学力向上のための教科指導の充実 コミュニティスクールの機能を生かした教育活動や学 校行事の整理	
藤塚中	全教科	主体的に学び、考え、表現する生徒の育成	人権教育研究指定校 (平成 30・31 年度)
森の里中	全教科	考える・議論する道徳の授業と評価	
睦合東中	全領域	主体的・対話的で深い学びの実現にむけた授業の在り方 〜生徒が主体的に取り組める授業形態・指導方法を視点 に取り入れた授業づくり〜	
相川中	全教科	主体的に判断し、他者と共によりよく生きようとする生徒の育成に向けた道徳指導のあり方 ~考え、議論する道徳の授業を通して~ ~評価の方法について~	

4 教職員研修方針(令和元年度)

(1) 研修に対する考え方

21世紀を切り拓く心豊かでたくましい国民の育成を目指すという観点から、教育基本法では、教員の使命と職責等について規定されるとともに、教員は研究と修養に励むべきことや、養成と研修の充実が図られるべきことが明記されている。

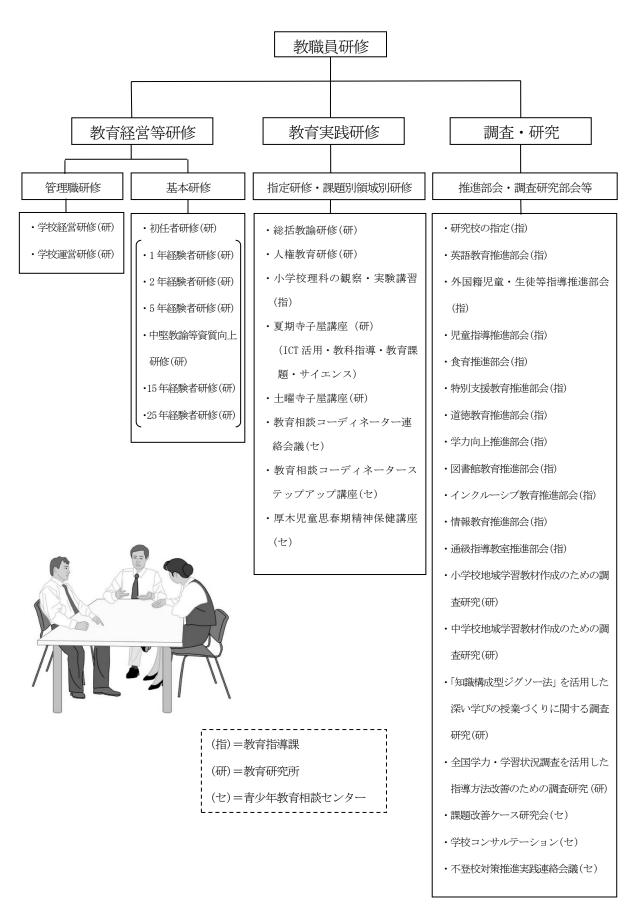
このような中で、新学習指導要領においては、子どもたちが未来社会を切り拓くための資質・能力とは何かを学校と社会が共有し、連携しながら育成する「社会に開かれた教育課程」を重視することと、「主体的・対話的で深い学び」の実践により確かな学力を一層確実に育むことが求められている。

その実現のためには、教職員一人一人が広い視野に立ち、社会の変化に柔軟に 対応するとともに、教育者としての情熱と使命感をもって教育に当たることがで きるよう絶えず研究と修養に励み、自らの資質・指導力の向上に努めなければなら ない。

教育委員会においては、教育基本法をはじめ学校教育法等の法令や厚木市教育委員会基本目標、基本方針及び教育充実プランからなる厚木市教育振興基本計画、厚木市教育大綱を踏まえ、教職員の専門性と資質・能力の向上を目指し、また、研修成果が全教職員に還元されるよう、次のように研修方針を定める。

- 2 新学習指導要領の目標や内容等について、より一層の理解を深め、「確かな学力」を育むために「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善ができるよう指導力の向上に努める。 <授業力を高める研修>
- 3 今日的な教育課題に関して、より深い児童・生徒理解に基づいた適切な指導が 実践できるよう対応力の向上に努める。 <課題解決力を高める研修>
- 4 職層や職務に応じて、教職員としての専門性を高め、資質・能力や組織力の向上に努める。 <専門性を高める研修>
- 5 様々な研修や教育に関する専門的な調査・研究を通して、資質・能力の向上を 図るとともに、研修等の成果を各学校に還元し、教育活動の改善・充実を図る。 <研修成果の環元>

(2) 研修体系



(3) 研修事業等一覧表

ア教育指導課

事業名	趣旨	内 容	対象・参加者数	期日	会 場	
英語教育推進部会	小・中学校それぞれにおける英語教育の充実と、小中連携を図った英語教育や指導方法等の在り方、外国語指導助手との望ましい授業づくり等について研究をしました。	講話・ 演習等	市立小・中学校 ①③ALT担当員 ②外国語・英語科担当 教員(1人)と希望者(異 校種間での参加推奨) 【参加者数】 ①35人 ②35人 ③37人	①4月12日(金) ②小学校 7月30日(火) 中学校 7月29日(月) ③2月20日(木)	あつぎ市民交 流プラザ	
外国籍児童・生 徒等指導推進部 会	日本語の指導を要する外国籍の児 童・生徒や帰国児童・生徒が学校生活 に適応できるよう、指導内容や指導 方法等について研究し、指導の充実 を図りました。	講話・ 演習等	市立小・中学校 国際教室担当教員 日本語指導協力者派遣 校関係教員 【参加者数】 ①16人 ②26人	①4月23日(火) ②7月26日(金)	①清水小学校 ②あつぎ市民 交流プラザ	
特別支援教育推進部会	特別な支援を必要とする児童・生徒 一人一人の教育的ニーズに応じた適 切な教育を計画的、組織的に行うた めに、児童・生徒の障がい等に応じた 指導内容や指導方法の工夫、関係機 関との連携等について研究を深め、 特別支援教育の充実を図りました。	講話・ 演習等	①市立小・中学校 特別支援学級担任(各学校1人以上)②市立小・中学校 特別支援学級担任・担当(各学校1人以上)及び特別支援教育介助員を配置している通常の学級担任及び特別支援教育介助員【参加者数】 ①41人 ②214人	①4月25日(木) ②7月25日(木)	あつぎ市民交 流プラザ	
児童指導推進部会	問題行動の低年齢化等に対応するために、児童指導担当者間で各校の指導事例に関する情報交換や協議を通して、各校の指導体制の充実を図りました。	講話• 研究協議	市立小学校児童指導担 当教員 【参加者数】 ①23人 ②23人 ③20人 ④22人	①4月15日(月) ②9月3日(月) ③11月22日(金) ④2月21日(金)	あつぎ市民交 流プラザ	
食育推進部会	児童・生徒が食に関する正しい知識 と望ましい食習慣を身に付けられる よう、学校における食育の推進を図 りました。	講話・ 研究協議	市立小・中学校 食育担当教員 【参加者数】 ①39人 ②~④各6人	①6月13日(木) ②7月18日(木) ③11月13日(木) ④2月5日(木)	①あつぎ市民 交流プラザ ②3④南部給 食センター	
学力向上推進部会	小・中学校9年間を見通した学力向上のための取組について研修・協議することを通して、授業改善及び取組の充実を図りました。	講話・ 研究協議	市立小・中学校教務担 当教員及び希望者(学 力向上グループリーダ 一等) 【参加者数】 ①34人 ②34人	①6月26日(水) ②11月19日(火)	あつぎ市民交 流プラザ	
図書館教育推進部会	学校図書館の機能や役割の理解、児童・生徒の主体的な学習活動や読書活動を促す学校図書館の在り方等についての研修を通して、担当者としての資質向上及び学校図書館経営の充実を図りました。	講話・ 研究協議	①市立小・中学校学校 図書館担当教員 ②学校司書 【参加者数】 ①36人 ②35人	7月29日(月)	あつぎ市民交 流プラザ	

事業名	趣旨	内 容	対象・参加者数	期日	会 場
小学校理科の観察・実験講習会	小学校理科における、基本的な観察・ 実験の方法や使用する器具の取り扱いについて習得するとともに、安全 に配慮した観察・実験について理解 を深め、指導力の向上を図りました。	講話・ 演習等	経験5年未満の 市立小学校教員と希望 する教員 【参加者数】 26人	7月30日(火)	上荻野小学校
情報教育推進部会	情報教育を担当する教員を対象に、 ICT機器等の活用についての研究 を深め、各学校での「教育の情報化」 に関する総合的な推進を図りました。	講話・ 演習等	市立小・中学校 情報教育担当教員 【参加者数】 ①36人 ②35人	①小学校 7月26日(金) 中学校 8月5日(月) ②小学校 1月31日(金) 中学校 1月24日(金)	①厚木第二小 学校 厚木中学校 ②厚木第二小 学校 東名中学校
道徳教育推進部会	各校の道徳教育の充実を図るため、 「道徳の時間」の特質を踏まえた上 で授業づくりについての研修を行 い、道徳教育推進教師の実践的指導 力の向上を図りました。	講話・ 研究協議	市立小・中学校 道徳教育推進教員 【参加者数】 ①36人 ②34人	①8月23日(金) ②2月7日(金)	あつぎ市民交 流プラザ
インクルーシブ 教育推進部会	共生社会の実現に向け、全ての子どもができるだけ同じ場で共に学び共に育つことを目指すインクルーシブ教育の推進を図りました。	講話· 研究協議	市立小・中学校 人権教育担当教員 【参加者数】 ①35人 ②35人 ③34人	①6月6日(木) ②8月8日(木) ③1月21日(火)	①③あつぎ市 民交流プラ ザ ②厚木市文化 会館
通級指導教室推進部会	通級指導教室を担当する教員を対象 に、各教室での個に応じた指導の在 り方や諸問題について研究し、通級 指導教室の指導と運営の充実を図り ました。	講話・ 研究協議・ 事例検討等	市立小学校 通級指導教室担当教員 【参加者数】 ①~⑫各16人	① 4月9日(火) ② 5月13日(月) ③ 6月4日(火) ④ 7月24日(金) ⑤ 8月22日(木) ⑥ 9月17日(火) ⑦10月7日(月) ⑧11月11日(月) ⑨12月16日(月) ⑩ 1月27日(月) ⑪ 2月17日(月) ⑫ 3月17日(月)	①厚木小学校 ②森の里小学校 ③ 鳶尾小学校 ③ 鳶尾小学校 ⑤ 本の里小学校 ⑥ 厚木小学校 ⑦ 厚木第二小学校 ⑨ 北小学校 ⑩ 厚木第二小学校 ⑩ 東木第二小学校 ⑩ 東木第二小学校 ⑩ 厚木の里小学校 ⑫ 森の里小学

イ 教育研究所

) LI/) I	4 4		#5 -	Δ
事業名	趣旨	内 容	対象・参加者数	期日	会 場
土曜寺子屋講 座① (ユニバーサ ルデザイン ①)	通常学級において、学習や行動、対人 関係面において困難さを抱える子ども たちへの支援の在り方について理解を 深めるとともに、ユニバーサルデザインに配慮した通常学級の授業づくりに ついて学びました。 講師 明星大学 教授 小貫 悟氏	講話	市立小・中学校教職員、 本市の教員を志望する 市民 【参加者数】 111人	6月8日(土)	神奈川工科大 学厚木市子ど も科学館
土曜寺子屋講 座② (人間関係づ くり)	人間関係づくりの基礎となるカウンセ リングについて学び、児童生徒理解や 学級経営に生かす手立てを学びまし た。 講師 明治大学 教授 諸富 祥彦氏	講話・演習	市立小・中学校教職員、 本市の教員を志望する 市民 【参加者数】 76人	6月15日(土)	あつぎ市民交 流プラザ
土曜寺子屋講 座③ (道徳)	「特別の教科 道徳」の授業づくりや 評価について学び、道徳教育の充実と 今後の授業実践に生かす手立てを学び ました。 講師 筑波大学附属小学校 教諭 筑波大学・淑徳大学 講師 加藤 宣行氏	講話	市立小・中学校教職員、 本市の教員を志望する 市民 【参加者数】 151人	6月22日(土)	神奈川工科大 学厚木市子ど も科学館
土曜寺子屋講 座④ (リズムダン ス)	体育科の授業及び運動会や文化発表 会等にいかせる「リズムダンス」につ いて体験的に学び、表現することの楽 しさや効果的な指導法について理解 を深めました。 講師 dance company 波 主宰 前田 千代氏	演習	市立小・中学校教職員、 本市の教員を志望する 市民 【参加者数】 11人	6月22日(土)	神奈川工科大 学厚木市子ど も科学館
土曜寺子屋講 座⑤ (惑星の観察)	プラネタリウムによる天体観測、授業で使える科学工作を通して、自然科学に対する子どもたちの興味・関心を高め、学ぶ楽しさを味わう授業づくりを学びました。 講師 青少年課職員	講話・演習	市立小・中学校教職員、 本市の教員を志望する 市民 【参加者数】 26人	6月29日(土)	神奈川工科大 学厚木市こど も科学館
夏期寺子屋講座① (英語)	英語によるコミュニケーション活動について実践的に学び、学習指導要領の 改訂に向けた英語学習の授業づくりを 学びました。 講師 東京学芸大学 教授 粕谷 恭子氏	講話	市立小・中学校教職員 【参加者数】 38人	8月5日(月)	あつぎ市民交 流プラザ
夏期寺子屋講座② (不登校支援)	不登校の未然防止と不登校の状態に応じた適切な対応や支援、より効果的な支援の在り方等について理解を深めるとともに、子どもや保護者への具体的な対応について学びました。 講師 大草心理臨床・教育相談室 代表 大草 正信氏	講話	市立小・中学校教職員 【参加者数】 51人	8月9日(金)	あつぎ市民交 流プラザ
夏期寺子屋講座③ (生物)	生物の観察や実験等についての研修を通して、生物の魅力や教材への活用について見識を深め、児童・生徒の興味・関心を高める指導について学びました。 講師 あつぎ郷土博物館職員	講話・演習	市立小・中学校教職員 【参加者数】 20人	8月9日(金)	あつぎ郷土博物館

事業名	趣旨	内 容	対象・参加者数	期日	会場
夏期寺子屋講 座④ (ジグソー法 基礎)	「知識構成型ジグソー法」について、学びの仕組みや活動体験を通して、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善にいかす手立てを学びました。 講師 東京大学 CoREFユニット特任助教 飯窪 真也氏	講話・演習	市立小·中学校教職員、 【参加者数】 47人	8月19日(月)	あつぎ市民交 流プラザ
夏期寺子屋講 座⑤ (算数·数学)	算数・数学科における思考力・判断力・表現力を育む、主体的・対話的で深い学びの授業づくりについて理解を深め、実践にいかす手立てを学びました。 講師 明星学苑支援室長・明星小学校長・明星大学各員教授細水 保宏氏	講話・演習	市立小・中学校教職員 【参加者数】 74人	8月20日(火)	神奈川工科大 学厚木市子ど も科学館
夏期寺子屋講座⑥ (国語)	思考力・判断力・表現力を育て、互いの立場や考えを尊重して言葉で伝え合う能力を育成するための国語科の授業づくりについて理解を深め、実践にいかす手立てを学びました。 講師 国語教室ネットワーク「ひろがれ国語」 代表 二瓶 弘行氏	講話・演習	市立小・中学校教職員 【参加者数】 115人	8月20日(火)	保健福祉センター
指定研修① (学校経営研 修会)	学校経営上の諸課題についての研修を 通して経営的感覚を高め、学校の創意 工夫をいかした特色ある教育活動の充 実を図りました。 講師 静岡大学大学院 教授 武井 敦史氏	講話・演習	市立小・中学校長 【参加者数】 35人	8月21日(水)	市役所第二庁舎
指定研修② (学校運営研 修会)	学校運営に関する諸課題についての研修を通して、学校における教育活動の 充実を図りました。 講師 学校安全教育研究所 教授・事務局長 矢崎 良明氏	講話	市立小・中学校教頭 【参加者数】 33人	8月22日(木)	市役所第二庁舎
指定研修③ (総括教論研 修会)	学校安全に係る研修を通して学校運営 組織の在り方やリーダーとしての資質 の向上を図りました。 講師 学校安全教育研究所 教授・事務局長 矢崎 良明氏	禁託	市立小・中学校総括教 論 【参加者数】 36人	8月22日(木)	市役所第二庁舎
夏期寺子屋講座⑦ (ICT活用)	市立各小・中学校に整備されたタブレット端末等のICT機器についての基本的な操作や入門的な活用方法を習得し、授業づくりや学習指導の向上にいかす手立てを学びました。 講師 Sky株式会社	演習	市立小・中学校教職員 【参加者数】 37人	8月22日(木)	厚木小学校
指定研修④ (人権教育研修会)	人権教育における諸課題についての研修を通して、教師一人一人の人権感覚を磨き、指導力の向上を図りました。 講師 IAPE (イアペ・外国人児童生徒保護者交流会) 顧問 沼尾 実氏	護語	市立小・中学校人権担 当教員 【参加者数】 40人	8月23日(金)	あつぎ市民交 流プラザ

事業名	趣旨	内容	対象・参加者数	期日	会場
土曜寺子屋講 座⑥ (トラブル対 応)	保護者等の立場や考え方を理解し、良好な関係を築くための心構えやトラブルを未然に防ぐための対応の在り方について理解を深めるとともに、危機管理の重要性とその具体的な対応について学びました。 講師 神田外語大学客員教授 嶋﨑 政男氏	講話・演習	市立小・中学校教職員、 本市の教員を志望する 市民 【参加者数】 44人	9月14日(土)	あつぎ市民交 流プラザ
先生のための 寺子屋講座⑦ (合唱指導)	合唱を体験しながら音楽の魅力を味わい、歌唱指導の知識や技術について、ワークショップを通して学びました。 講師 指揮者・作曲家 富澤 裕氏 伴奏 飯田 佳奈氏	講話・演習	市立小・中学校教職員、 本市の教員を志望する 市民 【参加者数】 52人	9月14日(土)	神奈川工科大 学厚木市子ど も科学館
土曜寺子屋講 座⑧ (学級経営)	子どもへのよりよい対応について理解 を深め、学級経営を充実させるための ポイントについて学ぶ予定でした。 講師 東京学芸大学 教授 小笠原 恵氏	講話	市立小・中学校教職員、 本市の教員を志望する 市民	10月5日(土) (中止)	あつぎ市民交 流プラザ
土曜寺子屋講 座⑨ (絵画)	造形的なよさや美しさを感じ取り、絵画描写の基礎的な技法や表現の仕方について学び、自分の思いや願いを豊かに表現する授業づくりに生かす手立てを学びました。 講師 元愛川町立田代小学校教頭落合 清春氏	講話・演習	市立小・中学校教職員、 本市の教員を志望する 市民 【参加者数】 31人	10月5日(土)	あつぎ市民交 流プラザ
土曜寺子屋講 座⑩ (ジグソー法 発展)	協調学習「知識構成型ジグソー法」の 各教科等における望ましい活用の仕方 や教材作成など、授業づくりのポイン トについて学びました。 講師 東京大学 CoREFユニット 特任助教 飯窪 真也氏	講話・演習	市立小・中学校教職員、 本市の教員を志望する 市民 【参加者数】 38人	1月11日(土)	あつぎ市民交 流プラザ
土曜寺子屋講 座① (ユニバーサ ルデザイン ②)	通常学級において、学習や行動、対人 関係面において困難さを抱える子ども たちへの支援の在り方について理解を 深めるとともに、ユニバーサルデザインに配慮した通常学級の授業づくりに ついて学ぶ予定でした。 講師 明星大学 教授 小貫 悟氏	蒜菇	市立小・中学校教職員、本市の教員を志望する市民	2月29日(土) (中止)	あつぎ市民交 流プラザ
教育研究発表 会・教育講演 会	教育委員会における調査研究の内容及び教育の新しい動向や情報に対する理解を深めるため、その成果発表及び教育文化等に関する教育講演会を開催しました。 講演 「子どもの学びをつくる」 講師 國學院大學 教授 田村 学氏	研究発表会・自分を表表では ・自分を高調をでする。 ・タブレットの ・タブレットの は活用りいで ・ は活用のでで ・ はでいる。 とでいる。 はでいる。 とでいる。 とでいる。 とでいる。 とでいる。 とでいる。 とでいる。 とでいる。 とでいる。 とでいる。 とている。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と	市立小・中学校教職員、 幼児教員関係者、 PTA関係者 【参加者数】 341人	8月7日(水)	厚木市文化会 館小ホール

事業名	趣旨	内 容	対象・参加者数	期日	会 場
初任者研修会	望ましい教師になるための心構えや教育実践上の基本的な事項に関する研修を実施し、指導力の育成と意欲の向上を図りました。 ①講師 元横浜市立小学校教諭初任者指導アドバイザー野中 信行氏 ③講師 神奈川中央交通㈱厚木警察署	講話・演習・ 体験学習	初任者 【参加者数】 ①61人 ②29人 ③30人 ④29人	①4月3日(火) ②6月16日(火) ③7月25日(木) 7月26日(金) ④2月18日(火)	①④あつぎ市 民交流プラ ザ ②あつぎ郷土 博物館 ③七沢自然ふ れあいセン ター

ウ 青少年教育相談センター

事 業 名	趣旨	内 容	対 象	期日・回数等	会 場
課題改善ケース研究会	学校生活において課題を抱えている 児童・生徒の理解と効果的な対処の仕 方について、具体的事例を通して研究 することにより、支援者の分析力・実 践力の向上や学校の支援体制の充実 に役立てました。	個別ケース のカンファ レンス	教育相談コーディネー ター、対象児童・生徒 の担任、養護教諭等 隔年で18校ずつ実施 (令和元年度は学校番 号が奇数の学校)	18ケース ・6月11日(火) ・第2回は2学期 以降に対象児童・ 生徒の在籍校に おいて開催	青少年教 育相談セ ンター 各小・中 学校
学校コンサルテ ーション	長期欠席のため学校との関係が希薄になっているケースや、学校で対応に 課題が生じているケース等について、 正しい理解と望ましい対応について 学校からの要請を受け、担任等に専門 的助言・援助を行いました。	個別ケース のカンファ レンス	専門機関の援助が必要 と思われるケースを持 つ学校	年間107回	各小・中 学校
厚木児童思春期 精神保健ネット ワーク推進事業	厚木地区における児童思春期精神保健領域の専門家を対象に、専門性の向上を図りネットワーク活動推進のための講座及びミニワークショップを開催し、子どもを守るネットワークづくりを推進しました。	本講座及び 定例 ミニワーク ショップ	学校・病院・児童相談 所・警察署・保健福祉 事務所等の関係者	本講座 8月17日(土) ミニワークショッ プ 6月7日(金) 11月15日(金)	レンブラ ントホテ ル厚木
不登校対策推進 実践連絡会議	不登校の未然防止と、不登校の状態に 応じた適切な対応や指導、より効果的 な支援の在り方等について、実践・研 究を推進するために連絡会議を実施 し、その成果を全市立小・中学校の不 登校対策に役立てました。	学校の状況 に応じた研 究テーマの 設定、不登 校対策の実 践	全市立小・中学校の教 育相談コーディネータ 一等	4月23日(火) 2月4日(火) (「教育相談コー ディネーター連絡 会議」と兼ねて開 催)	厚木市役 所 第二庁舎
教育相談コーディネーター連絡会議	教育相談の理論や方法、学校内外の人 や関係機関との連携についての研修 を通して、担当者としての資質の向上 及び教育相談コーディネーターを中 心とした校内支援体制の充実を図り ました。	・教の方学の係のに研中ご報が開議する 校人機連関修学と交協での係のに研究の機能を受いる。 と が 外関と等る 区情及	市立小・中学校の教育 相談コーディネーター	4月23日(火) 8月7日(水) 11月19日(火) 2月4日(火)	厚木市役 所 第二庁舎
教育相談コーディネーターステップアップ講座	経験年数3年未満の教育相談コーディネーター等を対象に、業務の基礎演習や諸課題の対応について協議し、コーディネーターとしての相談対応力の向上を図りました。	講話・演習・ 事例検討	経験年数3年未満の教育相談コーディネーターと希望者	8月8日(木)	厚木市役 所 第二庁舎

5 児童・生徒数等

(1) 児童数

(令和2年5月1日現在)

	1 4	年	2	年	3 4	年	4	年	5 4	丰	6	年	通常学	級	特別支持	爰学級	合 詞	计
学校名	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
厚木小	149	5	148	5	149	5	170	5	156	4	154	4	897	28	29	7	926	35
依知南小	71	2	83	3	85	3	96	3	83	2	78	2	471	15	25	6	496	21
北小	68	2	55	2	56	2	64	2	71	2	66	2	349	12	31	6	380	18
荻野小	29	1	31	1	44	2	49	2	72	2	59	2	274	10	10	3	284	13
三田小	117	4	120	4	132	4	121	3	144	4	130	4	727	23	37	7	764	30
清水小	141	4	157	5	151	5	157	4	149	4	134	4	860	26	29	7	889	33
小鮎小	61	2	65	2	68	2	82	3	96	3	63	2	420	14	15	3	435	17
玉川小	16	1	23	1	26	1	28	1	33	1	27	1	149	6	4	2	153	8
南毛利小	156	5	182	5	181	6	157	5	162	5	167	5	976	31	29	7	1,005	38
相川小	39	2	39	2	34	1	35	1	40	2	38	1	217	9	8	2	225	11
厚木第二小	139	4	151	5	123	4	134	4	152	4	138	4	810	25	27	5	837	30
緑ケ丘小	98	3	94	3	104	3	108	3	103	3	106	3	574	18	39	5	613	23
戸室小	88	3	95	3	92	3	109	3	83	3	83	2	538	17	12	2	550	19
愛甲小	89	3	69	2	72	3	96	3	75	2	99	3	488	16	12	3	500	19
妻田小	86	3	79	3	97	3	70	2	72	2	71	2	459	15	16	3	475	18
鳶尾小	59	2	53	2	49	2	59	2	55	2	55	2	314	12	16	4	330	16
毛利台小	69	2	87	3	85	3	79	2	77	2	100	3	472	15	25	4	497	19
上荻野小	30	1	55	2	74	2	69	2	80	3	80	3	370	13	18	4	388	17
飯山小	28	1	26	1	30	1	30	1	27	1	55	2	190	7	6	3	196	10
森の里小	31	1	37	2	40	2	37	1	39	1	47	2	220	9	11	3	231	12
依知小	56	2	74	3	53	2	76	2	77	2	57	2	368	13	25	4	393	17
戸田小	49	2	60	2	53	2	66	2	63	2	46	2	321	12	16	4	337	16
上依知小	55	2	42	2	51	2	58	2	49	2	50	2	290	12	15	3	305	15
合 計	1,724	57	1,825	63	1,849	63	1,950	58	1, 958	58	1, 903	59	10, 754	358	455	97	11, 209	455

(2)生徒数

(令和2年5月1日現在)

	1 4	年	2 4	年	3 4	年	通常学	総	特別支援学級		合	計
学校名	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
厚木中	277	7	269	7	280	7	804	21	22	4	826	25
依知中	121	4	118	4	124	4	348	12	15	4	363	16
荻野中	223	6	222	6	219	6	640	18	24	6	664	24
睦合中	138	4	141	4	4 150 4 414 12 15 3		429	15				
小鮎中	104	3	118	3	98	3	305	9	15	5	5 320	
玉川中	129	4	108	3	149	4	381	11	5	2	386	13
南毛利中	256	7	234	6	210	6	674	19	26	5	700	24
東名中	62	2	69	2	78	2	204	6	5	2	209	8
林中	108	3	113	3	117	3	329	9	9	3	338	12
藤塚中	168	4	129	4	153	4	423	12	27	5	450	17
森の里中	61	2	50	2	60	2	166	6	5	2	171	8
睦合東中	208	6	216	6	191	5	607	17	8	2	615	19
相川中	99	3	83	3	70	2	243	8	9	3	252	11
合 計	1, 954	55	1,870	53	1, 899	52	5, 538	160	185	46	5, 723	206

(3) 特別支援学級設置校及び児童・生徒数

肢体

知的

自・情

緑ケ丘小学校

1

3

2

2

24

15

アー小学校

(令和2年5月1日現在)

7 小子仪					(11)	阳 2 平 3 月	1 日 夕四工/
学校名	種別	学級数	児童数 (人)	学校名	種別	学級数	児童数 (人)
	知的	2	11	百克小学长	知的	1	7
	自・情	2	12	戸室小学校	自・情	1	5
厚木小学校	肢体	1	2	愛甲小学校	知的	1	3
	*難聴	1	1	发中小子仪	自・情	2	9
	病弱	1	3	妻田小学校	知的	2	10
	知的	2	13	安山小子仪	自・情	1	6
依知南小学校	自・情	2	10		知的	2	10
以	肢体	1	1	鳶尾小学校	自・情	1	4
	弱視	1	1		難聴	1	2
	知的	3	19	毛利台小学校	知的	2	9
北小学校	自・情	2	11	七州百八子仪	自・情	2	16
	病弱	1	1		知的	2	11
	知的	1	5	上荻野小学校	自・情	1	6
荻野小学校	自・情	1	4		肢体	1	1
	病弱	1	1		知的	1	2
	知的	2	15	飯山小学校	自・情	1	3
一面工學技术	自・情	3	19		病弱	1	1
三田小学校	肢体	1	2		知的	1	2
	*病弱	1	1	森の里小学校	自・情	1	8
	知的	3	18		*病弱	1	1
连业小学坛	自・情	2	9	依知小学校	知的	2	12
清水小学校	肢体	1	1	似和小子仪	自・情	2	13
	難聴	1	1		知的	2	9
	知的	1	6	戸田小学校	自・情	1	6
小鮎小学校	自・情	1	8		難聴	1	1
	難聴	1	1	1.14.4m 小学长	知的	2	9
工田 1. 光井大	知的	1	2	上依知小学校	自•情	1	6
玉川小学校	自・情	1	2		知的	42	230
南毛利小学校	知的	3	17		自・情	35	198
	自・情	2	9		肢体	7	11
	肢体	1	2	小学校合計	難聴	5	6
	病弱	1	1		病弱	7	9
和田生活	知的	1	4		弱視	1	1
相川小学校	自・情	1	4		計23校	97	455
	知的	2	12		*印は、	令和2度新	設の学級
厚木第二小学校	自・情	2	13				

イ 中学校

(令和2年5月1日現在)

1 中子仪					(11 \	加乙午3月	I ロシロエ/
学校名	種別	学級数	生徒数(人)	学校名	種別	学級数	生徒数(人)
	知的	1	6		知的	1	3
厚木中学校	自・情	2	14	林中学校	自・情	1	5
	肢体	1	2		病弱	1	1
	知的	2	10		知的	3	20
依知中学校	自・情	1	4	藤塚中学校	自・情	1	6
	病弱	1	1		肢体	1	1
	知的	2	11	森の里中学校	知的	1	3
共取市学 扶	自・情	2	10	森の里中子仪	自・情	1	2
荻野中学校	難聴	1	1	睦合東中学校	知的	1	2
	病弱	1	2	医百呆中子仪	自・情	1	6
	知的	1	8		知的	1	5
睦合中学校	自・情	1	6	相川中学校	自・情	1	3
	*肢体	1	1		*病弱	1	1
	知的	2	12		知的	19	98
 小鮎中学校	自・情	1	1		自・情	16	74
/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	肢体	1	1		肢体	5	6
	難聴	1	1	中学校合計	難聴	2	2
 玉川中学校	知的	1	2		病弱	4	5
上川十十八	自・情	1	3		弱視	0	0
	知的	2	15		計13校	46	185
南毛利中学校	自・情	2	10		知的	61	328
	肢体	1	1		自・情	51	272
東名中学校	知的	1	1	小,由学坛	肢体	12	17
	自・情	1	4	小・中学校 合計	難聴	7	8
				ΗП	病弱	11	14
					弱視	1	1
					計36校	143	640

*印は、令和2年度新設の学級

ウ特別支援教育介助員

介助を必要とする児童・生徒に対して、令和2年度は、次の小・中学校に介助員 を配置しています。

(ア) 小学校(20校)

厚木小学校 依知南小学校 北小学校 荻野小学校 三田小学校 清水小学校 小鮎小学校 南毛利小学校 相川小学校 厚木第二小学校 緑ケ丘小学校 戸室小学校 愛甲小学校 妻田小学校 鳶尾小学校 毛利台小学校 上荻野小学校 森の里小学校 戸田小学校 上依知小学校

(イ) 中学校(10校)

厚木中学校 荻野中学校 小鮎中学校 玉川中学校 南毛利中学校 東名中学校 林中学校 藤塚中学校 森の里中学校 相川中学校

(4) 障がい児就学指導

ア 厚木市教育支援委員会

障がいのある児童・生徒に対する教育を推進するために、障がいの種類や程度、 能力、適性などを正確に把握し、障がい児の教育措置の適正化を図るため、厚木市 教育支援委員会を設置しました。当委員会の委員は15人であり、その構成は以下の とおりです。

- (ア) 医師2人
- (イ) 学識経験者2人
- (ウ) 児童相談所職員1人
- (工) 県特別支援教育担当職員1人
- (才)特別支援学校教員3人
- (カ) 市内小中学校長2人(市内小学校長、市内中学校長、各1人)
- (キ) 市内の特別支援学級設置校の校長、特別支援学級担任及び養護教諭4人(市内特別支援学級設置校校長1人、小学校特別支援学級担任1人、中学校特別支援学級担任1人、養護教諭1人)

イ 障がい児の教育措置状況

(令和2年5月1日現在 単位:人)

			小学校						中学校			合 計	
		1	2	3	4	5	6	小計				小計	
小・中学校	通常の学級	22		1		1	4	28	5	2	1	8	36
小 中子仪	特別支援学級	56	23	15	11	10	8	123	76	4	1	81	204
	伊勢原養護学校							0				0	0
	えびな支援学校	1			1			2	5			5	7
	座間養護学校	3						3				0	3
特別支援学校	平塚養護学校							0				0	0
	平塚盲学校							0				0	0
	平塚ろう学校							0				0	0
	相模原 中央支援学校							0				0	0
特別支援学校 への通級	平塚ろう学校							0				0	0
合	計	82	23	16	12	11	12	156	86	6	2	94	250

(5) 公立中学校卒業者の進路状況(令和元年度)

性別			Ħ		⇒ I.	卒業生数に対する							
区分			男	女	計	割合 (%)							
卒業生数			962	946	1908	_							
		県立高	638	697	1335	70. 0							
全	県 内	市立高	15	3	18	0.9							
日		私立高	162	132	293	15. 4							
制	県 外	国・公立高	2	0	2	0. 1							
	· 宋 / 下	私立高	22	22	44	2. 3							
定	県 内	県立高	33	25	58	3.0							
時	一	市立高	0	0	0	0.0							
制	県 外	公立高	0	0	0	0.0							
הווו	· 宋 / 下	私立高	0	0	0	0.0							
通	県 内	県立高	9	11	20	0.9							
信	示 F1	私立高	10	5	15	1.5							
制	県 外		34	22	56	2.9							
高等学	校別科		0	0	0	0.0							
中等教	育学校	全日制	0	0	0	0.0							
後期課	程(本科)	定時制	0	0	0	0.0							
高等専	門学校		1	0	1	0.0							
特別支	接学校 高	高等部	20	11	31	1.6							
専修学	校(高等調	果程)	11	10	21	1. 1							
専修学	校(一般調	課程)等	0	0	0	0.0							
公共職	公共職業能力開発施設等			職業能力開発施設等 一				職業能力開発施設等		0	0	0	0.0
就職者			1	2	3	0. 1							
高等学校への進学準備			0	1	1	0.0							
家事手伝い・入院・施設入所等			3	5	8	0.4							
海外の	高等学校等	<u></u>	0	0	0	0.0							
その他	Ĺ		1	0	0	0.0							

※卒業生数に対する割合は、小数第2位を四捨五入

6 教職員数

(1) 学校別人数

(令和2年5月1日現在 単位:人)

	県	費負	担教	職員	 数	
学校名	教員 (含校長)	養護教諭	栄養教諭	学校栄養職員	事務職員	合 計
厚木小学校	50	2	1		2	55
依知南小学校	28	1	1		1	31
北小学校	27	1			1	29
荻野小学校	17	1		1	1	20
三田小学校	38	1	1		2	42
清水小学校	44	2		1	2	49
小鮎小学校	22	1			1	24
玉川小学校	13	1			1	15
南毛利小学校	45	2		1	2	50
相川小学校	14	1			1	16
厚木第二小学校	40	1		1	2	44
緑ケ丘小学校	36	1	1		1	39
戸室小学校	27	1			1	29
愛甲小学校	25	1	1		1	28
妻田小学校	25	1			1	27
鳶尾小学校	23	1			1	25
毛利台小学校	27	1		1	1	30
上荻野小学校	20	1			1	22
飯山小学校	14	1			1	16
森の里小学校	19	1			1	21
依知小学校	25	1			1	27
戸田小学校	20	1		1	1	23
上依知小学校	18	1			1	20
小学校合計	617	26	5	6	28	682
厚木中学校	48	2			2	52
依知中学校	27	1			1	29
荻野中学校	42	1		1	2	46
睦合中学校	29	1	1		1	32
小鮎中学校	27	1			1	29
玉川中学校	25	1			1	27
南毛利中学校	41	1			2	44
東名中学校	15	1			1	17
林中学校	25	1			1	27
藤塚中学校	34	1			2	37
森の里中学校	16	1			1	18
睦合東中学校	36	1			1	38
相川中学校	21	1			1	23
中学校合計	386	14	1	1	17	419
小・中学校合計	1,003	40	6	7	45	1, 101

(2) 定数の推移

(令和2年5月1日現在 単位:人)

			, , , , ,		- 1 1— 7 17
年 度	小学校	中学校	年 度	小学校	中学校
平成7年度	610	416	平成20年度	670	391
平成8年度	596	412	平成21年度	680	394
平成9年度	594	410	平成22年度	672	403
平成10年度	593	407	平成23年度	676	410
平成11年度	600	393	平成24年度	680	415
平成12年度	599	386	平成25年度	683	416
平成13年度	615	389	平成26年度	683	418
平成14年度	630	382	平成27年度	678	414
平成15年度	634	379	平成28年度	681	417
平成16年度	646	373	平成29年度	686	415
平成17年度	655	379	平成30年度	685	411
平成18年度	666	389	令和元年度	692	412
平成19年度	670	392	令和2年度	682	419

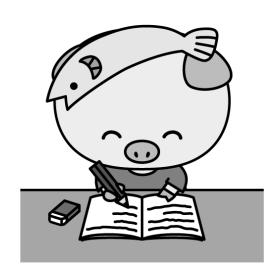


7 教育研究所

本市教育の改善向上に必要な専門的、技術的事項の調査研究及び教育関係職員の研修を行うため、教育研究所を設置しています。

(1) 概要 (令和2年4月1日現在)

場所	神奈川県厚木市中町3丁目16-1
一物 か	厚木市役所第二庁舎 9階 電話 225-2680
	現代の教育課題を受けて、本市教育の改善・向上を図るため、厚木市教育委
	員会基本目標・基本方針及び教育研究所設置の目的に基づき、次の事業を推
	進する。
	(1) 学校教育に関する課題の提起とその解決を目指す専門的な教育調査研
	究
基本方針	(2) 専門的指導力を高めるための研修及び初任者研修をはじめとするキャリ
	アステージに沿った研修の実施
	(3) 教育課題の理解や研究の推進を図るための研修講座等の開催
	(4) 教育に関する各種情報や図書及び教材・資料の収集・整理・提供の充実
	(5) 市内教育関係者の自発的・自主的な研究・研修の場としての条件整備
	(6) 教育活動上の諸問題等についての教職員を対象にした教育相談
開所年月日	昭和39年6月4日



(2) 研究紀要一覧表

No	研 究 紀 要 名	作成年月
1	文部省指導資料の活用についての調査研究	S40. 3
2	特殊(促進)学級の運営について	S40. 4
3	科学的思考力を育てる理科学習	S41. 2
4	普通学級における能力の低い児童の指導の実践	S41. 5
5	教育相談について・少年非行について	S41. 5
6	地質教材指導と岩石園 小学校における教育キャンプの研究	S41. 5
7	問題をもつ生徒の実態について	S41. 6
8	個人研究(4小学校・2中学校)	S42. 3
9	留守家庭の児童・生徒の実態とその問題点について	S42. 5
10	普通学級に於ける能力の低い生徒の指導	S42. 5
11	学校委託研究 (玉川小、相川小、厚木中、玉川中)	S43. 3
12	基礎学力の向上をめざして	S43. 3
13	個人研究集録 (5小学校・3中学校)	S43. 3
14	ボール運動における学習指導法の一考察	S43. 2
15	内面化をめざす体力つくりの研究	S44. 5
16	個人研究 (7小学校・3中学校)	S44. 3
17	数学的な考えを育成する指導法の研究	S44. 11
18	生徒の学習意欲をたかめるにはどうしたらよいか	S45. 3
19	厚木教育史資料	S45. 7
20	家庭と子ども	S45. 10
21	学級経営「小集団の指導」・体力つくり	S46. 6
22	児童・生徒の視力・純潔教育に関する調査研究	S47. 1
23	児童の道徳的意識・行動・読書傾向に関する調査研究	S47. 3
24	中学生の生活と行動	S48. 3
25	小学校作文指導の手びき	S49. 3
26	厚木の植物	S49. 5
27	厚木市中学校教育史	S50. 7
28	郷土意識調査	S51. 3
29	厚木の地形地質	S52. 3
30	教育評価に関する研究	S52. 3
31	家庭教育に関する調査研究	S54. 3
32	児童・生徒指導に関する調査研究	S55. 3
33	健康体力つくりにかかわる調査研究	S55. 3

34	No	研 究 紀 要 名	作成年月
数音線に関する研究 中間報告・実践例について S66、3 37 数音線に関する研究 S67、3 38 数音線に関する研究 S67、3 39 数音線に関する研究 一字例についての考察 S67、3 39 数音線に関する調査研究 一父親の子育て意識 S88、3 34 数音線に関する研究 一父親の子育て意識 S88、3 34 数音線に関する研究 小学校網 S88、3 34 双音線に関する研究 小学校網 S88、3 34 厚木市小学校教育専門を研究 小学校網 S88、3 34 厚木市小学校教育政資料 S60、3 34 厚木市小学校教育政资料 S60、3 36 36 37 37 38 38 38 38 38 38	34	子どもの遊びに関する研究	S56. 3
数有相談に関する研究 S56、3 38 教育相談に関する研究 S57、3 39 教育相談に関する調査研究 平例についての考察 S57、3 30 教育相談に関する調査研究 平規で手令に適 S58、3 40 教育相談に関する研究 子校和を押 S68、3 368、3 37 37 38 38 38 38 38 3	35	算数科「観点別学習状況」の評価基準	S56. 3
S57. 3 教育組織に関する研究	36	教育課程に関する研究 -中間報告・実践例について-	S56. 3
数育相談に関する調査研究 - 事例についての考察 -	37	教育相談に関する研究	S56. 3
40 家庭教育に関する調査研究 - 父親の子育て意識- 358. 3 41 教育和談に関する研究 - 登校拒否事例 - S58. 3 42 教育課程に関する研究 (小学校編) S58. 3 43 教育課程に関する研究 (小学校編) S58. 3 44 原木巾小学校教育史資料 S59. 3 45 学校教育相談の実際 S60. 3 46 家庭教育に関する調査研究 B1. 3 47 学業不振児童・生徒に関する調査研究 B1. 3 48 社会科制読本の活用に関する調査研究 B1. 3 49 国語科における教育評価に関する調査研究 B1. 3 50 児童・生徒の生活意識に関する調査研究 B1. 3 51 理科学習における地域素材の活用に関する調査研究 B1. 3 52 算数・数学科における地域素材の活用に関する調査研究 B1. 3 52 算数・数学科における地域素材の活用に関する調査研究 B1. 3 53 自己教育力の育成と学総経営に関する調査研究 B1. 3 54 社会科制読本の活用に関する調査研究 B1. 3 55 体育学習と児童・生徒の自己実現に関する調査研究 B1. 3 56 音楽の生活化に関する調査研究 B1. 3 57 図工・美術学習における基礎・基本の指導に関する調査研究 B1. 3 58 生活科に関する調査研究 B1. 6 60 コンピュータの教育活用に関する調査研究 B1. 6 61 生活科実践事例に関する調査研究 B1. 6 61 生活科実践事例に関する調査研究 B1. 6 62 環境教育に関する調査研究 B1. 6 63 生涯学習社会における調査研究 B1. 6 64 国際理解教育に関する調査研究 B1. 7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 B1. 7 66 情報活用能力の育改に関する調査研究 B1. 7 67 関カれた学校に関する調査研究 B1. 7 68 開発研究 B1. 7 69 開かれた学校の計算を調査研究 B1. 7 61 関際理解教育に関する調査研究 B1. 7 62 開発研究の体験的活動に関する調査研究 B1. 7 63 生涯学習社会における調査研究 B1. 7 64 国際理解教育に関する調査研究 B1. 7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 B1. 7 66 情報活用能力の育改に関する調査研究 B1. 7 67 関カれた学校に関する調査研究 B1. 7	38	教育課程に関する研究	S57. 3
数育部談に関する研究 (小学校編) S58. 3 数育課程に関する研究 (小学校編) S58. 3 数育課程に関する研究 (小学校編) S58. 3 44 厚本市小学校教育史資料 S59. 3 45 学校教育出談の実際 S60. 3 S60. 3 46 家庭教育に関する調査研究 H 1. 3 47 学業不振児童・生徒に関する調査研究 H 1. 3 48 社会科副読本の活用に関する調査研究 H 1. 3 49 国部科における教育評価に関する調査研究 H 2. 3 現科学習における教育評価に関する調査研究 H 2. 3 現科学習における地域素材の活用に関する調査研究 H 2. 3 52 策敦・数学科における側別化・個性化教育に関する調査研究 H 2. 3 52 第数・数学科における側別化・個性化教育に関する調査研究 H 2. 3 4 社会科副読本の活用に関する調査研究 H 2. 3 54 社会科副読本の活用に関する調査研究 H 2. 3 4 社会科副読本の活用に関する調査研究 H 3. 3 56 富楽の生活化に関する調査研究 H 3. 3 57 図工・美術学習における基礎・基本の指導に関する調査研究 H 4. 3 S8 生活科に関する調査研究 H 4. 3 4 生活科実践事例に関する調査研究 H 5. 6 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日	39	教育相談に関する調査研究 -事例についての考察-	S57. 3
数育課程に関する研究(小学校編) S58. 3 数育課程に関する研究(小学校編) S58. 3 44 厚木市小学校教育史資料 S59. 3 45 学校教育相談の実際 S60. 3 3 46 家庭教育に関する調査研究 S63. 3 47 学業不振児童・生徒に関する調査研究 H 1. 3 49 国語科に関する調査研究 H 1. 3 49 国語科に関する調査研究 H 1. 3 49 国語科に関する調査研究 H 2. 3 50 児童・生徒の生活意識に関する調査研究 H 2. 3 51 理科学習における地域素材の活用に関する調査研究 H 2. 3 52 寡数・数学科における個別化・個性化教育に関する調査研究 H 2. 3 52 寡数・数学科における個別化・個性化教育に関する調査研究 H 2. 3 53 自己教育力の育成と学談経営に関する調査研究 H 2. 3 54 社会科副読本の活用に関する調査研究 H 2. 3 56 体育学習と児童・生徒の自己実現に関する調査研究 H 3. 3 57 図工・美術学習における基礎・基本の指導に関する調査研究 H 3. 3 57 図工・美術学習における基礎・基本の指導に関する調査研究 H 4. 3 4 4 5 5 4 4 5 5 5 5	40	家庭教育に関する調査研究 - 父親の子育て意識-	S58. 3
8	41	教育相談に関する研究 -登校拒否事例-	S58. 3
44 厚木市小学校教育史資料 S59. 3 45 学校教育相談の実際 S60. 3 46 家庭教育に関する調査研究 B1. 3 47 学業不展児童・生徒に関する調査研究 B1. 3 48 社会科副読本の活用に関する調査研究 B1. 3 49 国語科における教育評価に関する調査研究 B1. 3 50 児童・生徒の生活意識に関する調査研究 B2. 3 51 理科学習における地域素材の活用に関する調査研究 B2. 3 52 算数・数学科における個別化・個性化教育に関する調査研究 B2. 3 53 自己教育力の育成と学級経営に関する調査研究 B2. 3 54 社会科副読本の活用に関する調査研究 B2. 3 55 体育学習と児童・生徒の自己実現に関する調査研究 B2. 3 56 首楽の生活化に関する調査研究 B3. 3 57 図工・美術学習における基礎・基本の指導に関する調査研究 B4. 3 58 生活科に関する調査研究 B4. 3 58 生活科に関する調査研究 B4. 3 59 特別活動に関する調査研究 B1. 5 60 コンピュータの教育活用に関する調査研究 B1. 5 61 生活科実践事例に関する調査研究 B1. 5 62 環境教育に関する調査研究 B1. 5 63 生活科実践事例に関する調査研究 B1. 5 64 生産学習社会における調査研究 B1. 5 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 B1. 5 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 B1. 7 67 関かれた学校に関する調査研究 B1. 8 7 68 情報活用能力の育成に関する調査研究 B1. 8 7 69 特別活動に関する調査研究 B1. 8 7 60 対児・児童の体験的活動に関する調査研究 B1. 8 7 61 関かれた学校に関する調査研究 B1. 8 7 62 情報活用能力の育成に関する調査研究 B1. 8 7 63 対児・児童の体験的活動に関する調査研究 B1. 8 7 64 情報活用能力の育成に関する調査研究 B1. 8 7 65 対児・児童の体験的活動に関する調査研究 B1. 8 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 B1. 8 7	42	教育課程に関する研究(小学校編)	S58. 3
45 学校教育相談の実際 S60.3 46 家庭教育に関する調査研究 S63.3 47 学業不振児童・生徒に関する調査研究 H1.3 48 社会科副読本の活用に関する調査研究(実践事例集1) H1.3 49 国語科における教育評価に関する調査研究 H2.3 50 児童・生徒の生活意識に関する調査研究 H2.3 51 理科学習における地域素材の活用に関する調査研究 H2.3 52 算数・数学科における地域素材の活用に関する調査研究 H2.3 53 自己教育力の育成と学級経営に関する調査研究 H2.3 54 社会科副読本の活用に関する調査研究(実践事例集Ⅱ) H2.3 56 体育学習と児童・生徒の自己実現に関する調査研究 H3.3 56 音楽の生活化に関する調査研究 H3.3 57 図工・美術学習における基礎・基本の指導に関する調査研究 H4.3 58 生活科に関する調査研究 H5.6 60 コンピュータの教育活用に関する調査研究 H5.6 60 コンピュータの教育活用に関する調査研究 H6.6 62 環境教育に関する調査研究 H7.7 63 生涯学習社会における調査研究 H7.7 64 国際理解教育に関する調査研究 H8.7 65 幼児・大会教育・対域とよるに関する調査研究 H8.7 66 <	43	教育課程に関する研究(中学校編)	S58. 3
46 家庭教育に関する調査研究 83.3 47 学業不振児童・生徒に関する調査研究 H 1.3 48 社会科副読本の活用に関する調査研究(実践事例集 I) H 1.3 49 国語科における教育評価に関する調査研究 H 1.3 50 児童・生徒の生活意識に関する調査研究 H 2.3 51 理科学習における地域素材の活用に関する調査研究 H 2.3 52 算数・数学科における個別化・個性化教育に関する調査研究 H 2.3 53 自己教育力の育成と学級経営に関する調査研究 H 2.3 54 社会科副読本の活用に関する調査研究(実践事例集 II) H 2.3 55 体育学習と児童・生徒の自己実現に関する調査研究 H 3.3 56 育家の生活化に関する調査研究 H 3.3 57 図工・美術学習における基礎・基本の指導に関する調査研究 H 4.3 58 生活科に関する調査研究 H 5.6 59 特別活動に関する調査研究 H 5.6 60 コンピュータの教育活用に関する調査研究 H 5.6 61 生活科実践事例に関する調査研究 H 6.6 62 環境教育に関する調査研究 H 7.7 63 生涯学習社会における調査研究 H 8.7 64 国際理解教育に関する調査研究 H 8.7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 H 8.7 66 情報活用に関する調査研究 H 8.7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 8.7	44	厚木市小学校教育史資料	S59. 3
# 1.3	45	学校教育相談の実際	S60. 3
48 社会科副読本の活用に関する調査研究(実践事例集 I) H 1. 3 49 国語科における教育部価に関する調査研究 H 1. 3 50 児童・生徒の生活意識に関する調査研究 H 2. 3 51 理科学習における地域素材の活用に関する調査研究 H 2. 3 52 算数・数学科における個別化・個性化教育に関する調査研究 H 2. 3 53 自己教育力の育成と学級経営に関する調査研究 H 2. 3 54 社会科副読本の活用に関する調査研究 H 2. 3 55 体育学習と児童・生徒の自己実現に関する調査研究 H 3. 3 56 音楽の生活化に関する調査研究 H 3. 3 57 図工・美術学習における基礎・基本の指導に関する調査研究 H 4. 3 58 生活科に関する調査研究 H 4. 3 58 生活科に関する調査研究 H 5. 6 59 特別活動に関する調査研究 H 5. 6 60 コンピュータの教育活用に関する調査研究 H 5. 6 61 生活科実践事例に関する調査研究 H 5. 6 62 環境教育に関する調査研究 H 6. 6 62 環境教育に関する調査研究 H 7. 7 63 生涯学習社会における学校の在り方に関する調査研究 H 7. 7 64 国際理解教育に関する調査研究 H 7. 7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 H 8. 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7	46	家庭教育に関する調査研究	S63. 3
日語科における教育評価に関する調査研究	47	学業不振児童・生徒に関する調査研究	Н 1. 3
50 児童・生徒の生活意識に関する調査研究 H 2. 3 51 理科学習における地域素材の活用に関する調査研究 H 2. 3 52 算数・数学科における個別化・個性化教育に関する調査研究 H 2. 3 53 自己教育力の育成と学級経営に関する調査研究 H 2. 3 54 社会科副誌本の活用に関する調査研究(実践事例集II) H 2. 3 55 体育学習と児童・生徒の自己実現に関する調査研究 H 3. 3 56 音楽の生活化に関する調査研究 H 3. 3 57 図工・美術学習における基礎・基本の指導に関する調査研究 H 4. 3 58 生活科に関する調査研究 H 5. 6 60 コンピュータの教育活用に関する調査研究 H 5. 6 61 生活科実践事例に関する調査研究 H 6. 6 62 環境教育に関する調査研究 H 7. 7 63 生涯学習社会における学校の在り方に関する調査研究 H 7. 7 64 国際理解教育に関する調査研究 H 8. 7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 H 8. 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 8. 7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 9. 6	48	社会科副読本の活用に関する調査研究(実践事例集 I)	Н 1. 3
51 理科学習における地域素材の活用に関する調査研究 H 2. 3 52 算数・数学科における個別化・個性化教育に関する調査研究 H 2. 3 53 自己教育力の育成と学級経営に関する調査研究 H 2. 3 54 社会科副読本の活用に関する調査研究(実践事例集II) H 2. 3 55 体育学習と児童・生徒の自己実現に関する調査研究 H 3. 3 56 音楽の生活化に関する調査研究 H 4. 3 57 図工・美術学習における基礎・基本の指導に関する調査研究 H 4. 3 58 生活科に関する調査研究 H 5. 6 59 特別活動に関する調査研究 H 5. 6 60 コンピュータの教育活用に関する調査研究 H 5. 6 61 生活科実践事例に関する調査研究 H 6. 6 62 環境教育に関する調査研究 H 7. 7 63 生涯学習社会における学校の在り方に関する調査研究 H 7. 7 64 国際理解教育に関する調査研究 H 8. 7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 H 8. 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 9. 6	49	国語科における教育評価に関する調査研究	Н 1. 3
52 算数・数学科における個別化・個性化教育に関する調査研究 H 2. 3 53 自己教育力の育成と学級経営に関する調査研究 H 2. 3 54 社会科副読本の活用に関する調査研究(実践事例集II) H 2. 3 55 体育学習と児童・生徒の自己実現に関する調査研究 H 3. 3 56 音楽の生活化に関する調査研究 H 3. 3 57 図工・美術学習における基礎・基本の指導に関する調査研究 H 4. 3 58 生活科に関する調査研究 H 5. 6 59 特別活動に関する調査研究 H 5. 6 60 コンピュータの教育活用に関する調査研究 H 5. 6 61 生活科実践事例に関する調査研究 H 6. 6 62 環境教育に関する調査研究 H 7. 7 63 生涯学習社会における学校の在り方に関する調査研究 H 8. 7 64 国際理解教育に関する調査研究 H 8. 7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 H 8. 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 9. 6	50	児童・生徒の生活意識に関する調査研究	Н 2. 3
53 自己教育力の育成と学級経営に関する調査研究 H 2. 3 54 社会科副読本の活用に関する調査研究(実践事例集Ⅱ) H 2. 3 55 体育学習と児童・生徒の自己実現に関する調査研究 H 3. 3 56 音楽の生活化に関する調査研究 H 3. 3 57 図工・美術学習における基礎・基本の指導に関する調査研究 H 4. 3 58 生活科に関する調査研究 H 5. 6 59 特別活動に関する調査研究 H 5. 6 60 コンピュータの教育活用に関する調査研究 H 5. 6 61 生活科実践事例に関する調査研究 H 6. 6 62 環境教育に関する調査研究 H 7. 7 63 生涯学習社会における学校の在り方に関する調査研究 H 7. 7 64 国際理解教育に関する調査研究 H 8. 7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 H 8. 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 9. 6	51	理科学習における地域素材の活用に関する調査研究	Н 2. 3
54 社会科副読本の活用に関する調査研究(実践事例集II) H 2. 3 55 体育学習と児童・生徒の自己実現に関する調査研究 H 3. 3 56 音楽の生活化に関する調査研究 H 3. 3 57 図工・美術学習における基礎・基本の指導に関する調査研究 H 4. 3 58 生活科に関する調査研究 H 5. 6 59 特別活動に関する調査研究 H 5. 6 60 コンピュータの教育活用に関する調査研究 H 5. 6 61 生活科実践事例に関する調査研究 H 6. 6 62 環境教育に関する調査研究 H 7. 7 63 生涯学習社会における学校の在り方に関する調査研究 H 7. 7 64 国際理解教育に関する調査研究 H 8. 7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 H 8. 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 9. 6	52	算数・数学科における個別化・個性化教育に関する調査研究	Н 2. 3
55 体育学習と児童・生徒の自己実現に関する調査研究 H 3. 3 56 音楽の生活化に関する調査研究 H 3. 3 57 図工・美術学習における基礎・基本の指導に関する調査研究 H 4. 3 58 生活科に関する調査研究 H 5. 6 59 特別活動に関する調査研究 H 5. 6 60 コンピュータの教育活用に関する調査研究 H 5. 6 61 生活科実践事例に関する調査研究 H 6. 6 62 環境教育に関する調査研究 H 7. 7 63 生涯学習社会における学校の在り方に関する調査研究 H 8. 7 64 国際理解教育に関する調査研究 H 8. 7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 H 8. 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 9. 6	53	自己教育力の育成と学級経営に関する調査研究	Н 2. 3
56 音楽の生活化に関する調査研究 H 3. 3 57 図工・美術学習における基礎・基本の指導に関する調査研究 H 4. 3 58 生活科に関する調査研究 H 5. 6 59 特別活動に関する調査研究 H 5. 6 60 コンピュータの教育活用に関する調査研究 H 5. 6 61 生活科実践事例に関する調査研究 H 6. 6 62 環境教育に関する調査研究 H 7. 7 63 生涯学習社会における学校の在り方に関する調査研究 H 8. 7 64 国際理解教育に関する調査研究 H 8. 7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 H 8. 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 9. 6	54	社会科副読本の活用に関する調査研究(実践事例集Ⅱ)	Н 2. 3
57 図工・美術学習における基礎・基本の指導に関する調査研究 H 4. 3 58 生活科に関する調査研究 H 5. 6 59 特別活動に関する調査研究 H 5. 6 60 コンピュータの教育活用に関する調査研究 H 5. 6 61 生活科実践事例に関する調査研究 H 6. 6 62 環境教育に関する調査研究 H 7. 7 63 生涯学習社会における学校の在り方に関する調査研究 H 8. 7 64 国際理解教育に関する調査研究 H 8. 7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 H 8. 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 9. 6	55	体育学習と児童・生徒の自己実現に関する調査研究	Н 3. 3
58 生活科に関する調査研究 H 5. 6 59 特別活動に関する調査研究 H 5. 6 60 コンピュータの教育活用に関する調査研究 H 5. 6 61 生活科実践事例に関する調査研究 H 6. 6 62 環境教育に関する調査研究 H 7. 7 63 生涯学習社会における学校の在り方に関する調査研究 H 7. 7 64 国際理解教育に関する調査研究 H 8. 7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 H 8. 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 9. 6	56	音楽の生活化に関する調査研究	Н 3. 3
59 特別活動に関する調査研究 H 5. 6 60 コンピュータの教育活用に関する調査研究 H 5. 6 61 生活科実践事例に関する調査研究 H 6. 6 62 環境教育に関する調査研究 H 7. 7 63 生涯学習社会における学校の在り方に関する調査研究 H 7. 7 64 国際理解教育に関する調査研究 H 8. 7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 H 8. 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 9. 6	57	図工・美術学習における基礎・基本の指導に関する調査研究	Н 4. 3
60 コンピュータの教育活用に関する調査研究 H 5. 6 61 生活科実践事例に関する調査研究 H 6. 6 62 環境教育に関する調査研究 H 7. 7 63 生涯学習社会における学校の在り方に関する調査研究 H 7. 7 64 国際理解教育に関する調査研究 H 8. 7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 H 8. 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 9. 6	58	生活科に関する調査研究	Н 5. 6
61 生活科実践事例に関する調査研究 H 6. 6 62 環境教育に関する調査研究 H 7. 7 63 生涯学習社会における学校の在り方に関する調査研究 H 7. 7 64 国際理解教育に関する調査研究 H 8. 7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 H 8. 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 9. 6	59	特別活動に関する調査研究	Н 5. 6
62 環境教育に関する調査研究 H 7. 7 63 生涯学習社会における学校の在り方に関する調査研究 H 7. 7 64 国際理解教育に関する調査研究 H 8. 7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 H 8. 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 9. 6	60	コンピュータの教育活用に関する調査研究	Н 5. 6
63 生涯学習社会における学校の在り方に関する調査研究 H 7. 7 64 国際理解教育に関する調査研究 H 8. 7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 H 8. 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 9. 6	61	生活科実践事例に関する調査研究	Н 6. 6
64 国際理解教育に関する調査研究 H 8. 7 65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 H 8. 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 9. 6	62	環境教育に関する調査研究	Н 7. 7
65 幼児・児童の体験的活動に関する調査研究 H 8. 7 66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 9. 6	63	生涯学習社会における学校の在り方に関する調査研究	Н 7. 7
66 情報活用能力の育成に関する調査研究 H 8. 7 67 開かれた学校に関する調査研究 H 9. 6	64	国際理解教育に関する調査研究	Н 8. 7
67 開かれた学校に関する調査研究 H 9. 6	65	幼児・児童の体験的活動に関する調査研究	Н 8. 7
	66	情報活用能力の育成に関する調査研究	Н 8. 7
68 表現力の育成に関する調査研究 H 9. 6	67	開かれた学校に関する調査研究	Н 9. 6
	68	表現力の育成に関する調査研究	Н 9. 6

No	研 究 紀 要 名	作成年月
69	マルチメディア利用と授業改善に関する調査研究	Н 9. 6
70	児童・生徒の生活意識に関する調査研究 幼児・児童の集団活動に関する調査研究 (CD-ROMで製作)	H10. 7
71	児童・生徒指導と学校・家庭・地域社会の連携に関する調査研究 多様な活動を生かす授業改善に関する調査研究 科学教育の充実に関する調査研究	H11. 7
72	幼児・児童の表現活動に関する調査研究 情報化社会に対応した教育資料の活用に関する調査研究	H12. 7
73	第4の領域の在り方に関する調査研究 特色ある学校づくりの在り方に関する調査研究(中間報告)	H13. 7
74	幼児・児童の社会性の形成に関する調査研究 特色ある学校づくりの在り方に関する調査研究	H14. 7
75	ボランティア活動の在り方に関する調査研究 情報モラルの指導資料に関する調査研究 総合的な学習の時間の評価に関する調査研究	H15. 7
76	児童・生徒生活意識に関する調査研究 デジタル教材に関する資料作成	H16. 7
77	指導方法の改善に関する調査研究 望ましい学級経営の在り方に関する調査研究 デジタル教材に関する資料作成	H17. 7
78	教職員に関する意識(PC等の活用)調査研究	H17. 7
79	外国籍児童・生徒、保護者のための対訳集作成 家庭教育に関する調査研究	H18. 7
80	健やかな体づくりをめざした食育の在り方に関する調査研究 豊かな人間関係づくりをめざしたコミュニケーション能力の育成に関する調査研究	H19. 6
81	家庭教育に関する調査研究 算数・数学科における指導方法改善のための調査研究	H20. 6
82	児童・生徒の人間関係調整力の育成に関する調査研究	H21. 6
83	小中連携を意識した英語活動に関する調査研究 (英語活動Q&A ラララ Learning English)	H22. 6
84	キャリア教育の充実を図るための手だてに関する調査研究 児童・生徒の生活意識に関する調査研究	H23. 7
85	情報教育に関する調査研究	H24. 7
86	言語活動の充実を図るための調査研究	H25. 7
87	就学前教育と小学校教育の円滑な接続のための調査研究	H25. 7
88	授業に生かすICT活用に関する調査研究	H26. 7
89	郷土や地域のよさを発信する授業づくりに関する調査研究	H26. 7
90	知識・技能を活用する授業づくりに関する調査研究	H27. 7
91	防災教育の充実を図る資料作成のための調査研究 自ら学び指導力を高めるための調査研究	H27. 7
92	児童・生徒の生活意識に関する調査研究 自ら学び指導力を高めるための調査研究	H28. 7
93	円滑な学びの接続を目指した外国語学習の授業づくりに関する調査研究 自ら学び指導力を高めるための調査研究	H29. 7
94	「特別の教科 道徳」の授業づくりに関する調査研究	Н30. 7
95	自ら学び指導力を高めるための調査研究	Н30. 7
96	自ら学び指導力を高めるための調査研究	R 1. 7
97	タブレット端末を効果的に活用した授業づくりに関する調査研究	R 1. 7

No	研 究 紀 要 名	作成年月
98	小学校地域学習教材作成のための調査研究 (小学校地域学習教材「わたしたちのあつぎ」指導手引書)	R 2. 7

(3) 教材・資料一覧表

No	教 育 資 料 名	作成年月
1	市教委発足15周年記念『厚木市の教育』	S42. 10
2	教育実践記録集(毎年刊行)	S44. 6
3	小学校社会科副読本『わたしたちのあつぎ』 初版刊行 (毎年改訂版刊行)	S46. 3
4	市教委発足20周年記念『厚木市の教育』	S47. 2
5	中学校社会科副読本『厚木』(毎年改訂版刊行)	S48. 5
6	教育研究所開所10周年記念誌	S49. 3
7	むかし話集『あつぎのむかしむかし』	S53. 3
8	教育研究所開所20周年記念誌	S60. 3
9	社会科資料集『厚木の農業』	S60. 3
10	市政30周年記念『厚木の自然』	S60. 3
11	『厚木の自然』観察コースセット	S61. 3
12	社会科資料集『厚木の工業』	S62. 3
13	小学校社会科副読本『わたしたちのあつぎ』全面改訂版	S62. 3
14	郷土読本『あつぎ子ども風土記』	S63. 3
15	小学校社会科副読本『わたしたちのあつぎ』指導の手引き	S63. 3
16	教育課程審議会答申の要旨	S63. 3
17	小学校社会科副読本『わたしたちのあつぎ』全面改訂版	Н 4. 3
18	学習ソフト目録 (第1集)	Н 4. 6
19	中学校社会科副読本『厚木』全面改訂版	Н 5. 3
20	平成4年度教育実践写真集	Н 5. 9
21	小学校社会科副読本指導手引書	Н 6. 6
22	中学校社会科副読本指導手引書	Н 6. 6
23	教育研究所開所30周年記念誌	Н 6. 8
24	平成5年度教育実践写真集	Н 6.11
25	平成6年度教育実践写真集	Н 7. 7
26	児童・生徒の防災教育資料	Н 8. 3
27	生涯学習ニーズ調査	H12. 8
28	総合学習資料CD-ROM『めざせ!厚木博士』	H12. 12
29	学社融合による生涯学習社会の構築に関する調査	H14. 3
30	児童・生徒の防災教育資料教室掲示用	H14. 3

No	教 育 資 料 名	作成年月
31	小学校社会科副読本(全面改訂版)『めざせ!厚木博士』とリンク	H14. 3
32	『先生から見た子育ておうえん団』	H14. 6
33	『めざせ!厚木博士』Web発信	H15. 2
34	中学校地域学習ワークブック『厚木探検 自分発見』及び手引書	H15. 3
35	小学校社会科副読本指導手引書	H15. 3
36	『総合的な学習の時間の評価Q&A』	H15. 7
37	『育てよう!情報モラル』	H15. 7
38	『あつぎ子ども風土記』改訂版	H15. 9
39	『めざせ!厚木博士〜地区版〜』Web発信	H16. 4
40	『めざせ!厚木博士』全地域Web発信	H17. 4
41	『力を伸ばし意欲を高めるための少人数指導入門Q&A』	H17. 6
42	『みんな友だち ここから始まる学校生活』(7言語)	H18. 3
43	『みんな友だち ここから始まる学校生活』(4言語)	H18. 12
44	『みんなの給食』 DVD	H19. 1
45	『みんなの笑顔がみたいとき Let'sこみゅにけいと ひらく』	Н19. 6
46	『めざせ!厚木博士 食育版』Web発信	Н19. 9
47	『楽しく「子育て」したいな』~あつぎと子どもとわたしたち~	H20. 6
48	『英語活動Q&A ラララ Learning English』	H22. 6
49	小学校社会科副読本『わたしたちのあつぎ』全面改訂版(平成31年度版まで)	H23. 3
50	中学校社会科副読本『厚木』全面改訂版 ※改称版 (以降、毎年修正版刊行)	H24. 3
51	小学校地域学習用地形図改訂版(平成31年度版まで)	H24. 3
52	中学校地域学習用地形図改訂版 (両面印刷で新旧厚木市域を比較できるようにしたもの)	H24. 3
53	厚木市放射線、放射性物質に関する指導資料 小・中学校用	H24. 9
54	防災教育用学習カード	H27. 7
55	中間報告「道徳科の授業づくりに役立つQ&A」	Н30. 2
56	小学校社会科副読本『わたしたちのあつぎ』全面改訂版(以降、毎年修正版刊行)	R 2. 3
57	小学校地域学習用地形図全面改訂版 (厚木市が神奈川県内のどの辺りにあるか分かるようにしたもの)	R 2. 3
58	「主体的・対話的で深い学び」を推進するために (令和2年度 アクティブ・ラーニング、思考ツール参考資料)	R 2. 7

8 青少年教育相談センター

本市では、教育相談及び非行防止活動を行うことにより青少年の健全な育成を図るため、青少年教育相談センターを設置しています。

(1) 概要 (令和2年4月1日現在)

場所	神奈川県厚木市中町3丁目16-1	
701	厚木市役所第二庁舎6階 電話 225-2520	
開所年月日	昭和63年4月1日	

(2) 青少年の教育・生活相談

ア相談受理状況(令和元年度)

内 容	件数
来所相談	4, 329
電話相談	539
家庭訪問相談	386
メール相談	64
合 計	5, 318

イ 相談事業実施状況(令和元年度)

事 業 名	対 象 者	回数又は実施日等
元気アップアシスタントの配置	児童・生徒、保護者等	通年
学校コンサルテーション	専門的援助が必要と思われるケースを持つ学校	87回
月例ケース研究会 (スーパーバイザー招へい事業)	青少年心理相談員と青少年教育相談センター職員	9回
小学校スクールカウンセラー派遣	児童、教職員、保護者等	通年 (327回派遣)

ウ 登校支援推進事業の実施状況(令和元年度)

事 業 名	対 象 者	回数又は実施日等
厚木市不登校対策推進連絡会議	関係機関及び市立小・中学校代表校長	年間2回 ・5月15日(水) ・10月7日(月)
不登校対策推進実践連絡会議	市立小・中学校の教育相談コーディネーター 等	年間2回 ・4月23日(火) ・2月4日(火) (「教育相談コーディネーター 連絡会議」と兼ねて開催)
学校計画訪問相談事業	市立小・中学校の教育相談コーディネーター、 学級担任、児童・生徒指導担当教諭等	通年324回訪問
教育相談コーディネーター連絡会議	市立小・中学校の教育相談コーディネーター	年間4回 ・4月23日(火) ・8月7日(水) ・11月19日(火) ・2月4日(火)
課題改善ケース研究会	教育相談コーディネーター、学校生活において課題を抱えている児童・生徒の担任、養護教諭等(隔年で18校ずつ実施、H30は学校番号が偶数の学校)	18ケース ・第1回 6月11日(火) ・第2回 2学期以降に対象児 童・生徒の在籍校において開催
児童・生徒支援推進アドバ イザー派遣事業	市立小・中学校、青少年教育相談センター	年間35回
厚木児童思春期精神保健ネットワーク推進事業	学校、病院、児童相談所、警察署、保健福祉 事務所等の関係者	本講座 ・8月17日(土) ミニワークショップ ・6月7日(金) ・11月15日(金)
教育相談コーディネーター ステップアップ講座	経験年数3年未満の教育相談コーディネータ ーと希望者	8月8日(木)



エ 適応指導教室の運営状況 (令和元年度)

(ア) 相談指導教室の通室状況 正式通室:中学生16人

見学・体験通室:中学生24人

(イ) 適応指導ルームの通室状況 正式通室:小学生2人、中学生18人

見学・体験通室:小学生8人、中学生29人

(ウ) 主な集団体験活動

実施日	実施内容	参加者数
5月31日(金)	料理教室①	7(2)
6月4日(火)	社会見学「鎌倉散策」	13(2)
8月29日(木)	料理教室②(食育教室)	10
9月18日(水)	幼稚園ボランティア	14(2)
10月1日(火)	陶芸教室	12(1)
10月11日(金)	県央適応指導教室交流 スポーツ交流	14
10月24日(木)		
~	厚木わかあゆキャンプ	15(1)
10月25日(金)		
11月15日(金)	お茶会	14(2)
12月5日(木)	表現活動発表会	19(2)
12月13日(金)	餅つき大会	21 (2)
1月17日(金)	防災体験教室	15
3月3日(火) (中止)	お別れ遠足(よみうりランド)	_
3月13日(金)	卒業の会	18
3月23日(月)	修了の会	9

※()はうち見学・体験通室児童・生徒の人数

(3) 青少年の非行防止

ア 街頭指導 (令和元年度)

(ア) 街頭指導実施状況

実施回	数	従事延べ人数	声かけ指導人数		
	513回	1,179人	456人		

(イ) 行為別街頭指導実施状況

()はうち女子の数

行為別	包 学	怠業	金銭濫費	不健全性的行為	飲酒	喫煙	不良交友	遊技場出入り	不健全娯楽	深夜はいかい	凶器所持	粗暴行為	金品不正要求	家出・無断外泊	シンナー等乱用	暴走行為等交通違反	その他	仓 計
人数	78 (41)				1 (0)	335 (62)	31 (19)	5 (0)	1 (0)							5 (0)		456 (122)

イ 非行防止・環境浄化活動(令和元年度)

青少年を取り巻く社会環境の浄化を図るため、青少年相談員が中心となり、青少年関係団体と連携を密にし、啓発活動や社会環境の浄化活動を推進しました。

(ア) 愛の一声みちびき運動

8地区公民館まつりに連動して、各地区の青少年相談員等が、地域における青 少年相談員の理解と薬物乱用防止や青少年の健全育成のため、啓発活動を展開し ました。

(イ) 第31回 心と街のクリーン作戦

青少年の健全な成長を願い、青少年相談員連絡協議会及び青少年健全育成関係 団体、大学生、高校生、小・中学生が協力し、本厚木駅北口を中心として、青少年 を取り巻く地域社会の環境美化と非行防止、飲酒・喫煙・薬物乱用防止の啓発活 動を実施しました。

実施期日	令和元年9月14日(土)
実施内容等	本厚木駅北口・南口、バスセンター周辺、地下道等にて啓発・
美旭 的谷寺	募金活動を実施しました。(雨天のため活動を収縮し実施)
参加人数	170人

(ウ) 社会環境実態調査

実施期間	令和元年7月
字标内宏学	たまり場等、青少年に有害と思われる地域環境の実態調査を行
実施内容等	い、街頭指導等に役立てました。

(エ) 青少年相談員と小・中学校PTA校外生活指導委員会委員長等との合同パトロール

実施期間	令和元年6月8日(土)
	小・中学校のPTA校外生活指導委員会と青少年相談員が合同
実施内容等	で市街地のゲームセンター等を中心にパトロールを実施し、そ
夫飑內谷寺 	の後、相互の連携を深めるための懇談会を地区ごとに実施しま
	した。
参加人数	62人

9 学校保健

児童・生徒の健康の保持増進に留意し、学校保健安全法・結核予防法で定められている各種検診事業の実施など、学校保健の充実に努めるとともに、学校管理下での災害に対して、独立行政法人日本スポーツ振興センター給付金とは別に市独自で学校事故見舞金を定め、学校教育の円滑な実施に努めました。

(1) **児童・生徒の身体発育状況**(令和元年度)

年齢	性別	男	子	女	子
一一一一	比較	身長(cm)	体重(kg)	身長(cm)	体重(kg)
	全国	116. 5	21.4	115.6	20. 9
6	県	116. 7	21. 1	115. 6	20.6
	市	116. 3	21.4	115.0	20.9
	全国	122.6	24.2	121. 4	23. 5
7	県	122. 9	23.9	121. 5	23. 4
	市	122. 3	24.3		23.8
	全国	128. 1	27. 3	127. 3	26. 5
8	県	128. 1	26. 9	126. 9	26. 0
	市	128. 1	27.4	127. 2	26.6
	全 国	133. 5	30. 7	133. 4	30.0
9	県	133. 5	30.6	133. 3	29.8
	市	133. 4	30. 7	133. 5	30.4
	全 国	139. 0	34.4	140. 2	34. 2
10	県	139. 3	34. 2	139. 5	33.3
	市	138. 7	34.4	140.0	34. 5
	全 国	145. 2	38. 7	146.6	39.0
11	県	146. 1	38.5	146. 4	38. 2
	市	144.8	39.3	146. 6	39. 1
	全国	152.8	44.2	151. 9	43.8
12	県	153. 7	45.1	152.4	43. 5
	市	152. 5	43.5	151.7	43.7
	全国	160.0	49.2	154.8	
13	県	160.8	49. 1	154. 9	46.8
	市	159.8	49.0	154. 5	47.4
	全 国	165. 4	54. 1	156. 5	50. 1
14	県	166. 4	54. 2	157. 2	49.8
	市	165.0	53.8	156. 7	50.8

ア 肥満傾向児童・生徒 (肥満傾向 20%以上)

(平成31年4月~令和元年6月実施 単位:人)

E /\	学年		小 学 校									
区分	性別	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計				
	男	921	988	1, 010	1, 038	927	1,077	5, 961				
受検人数	女	903	855	935	899	954	941	5, 487				
	合計	1,824	1, 843	1, 945	1, 937	1,881	2, 018	11, 448				
Hand Mindre on a Col	男	42	73	103	112	100	140	570				
肥満度20% 以上	女	58	56	60	66	99	89	428				
<i>5</i> . 1	合計	100	129	163	178	199	229	998				

区 八	学年	中 学 校							
区分	性別	1年	2年	3年	合計				
	男	977	954	948	2, 879				
受検人数	女	883	911	925	2, 719				
	合計	1,860	1,865	1,873	5, 598				
Ham VIII when a no /	男	103	95	96	294				
肥満度20% 以上	女	80	85	90	255				
	合計	183	180	186	549				

[※]身長と体重の測定値に基づき肥満度を計算し、肥満と痩せを判定する。

肥満度 = (実測体重 - 身長別標準体重) / (身長別標準体重 × 100 (%))

(2) 児童・生徒の各種検査・検診結果

アー心臓病検査

小学校1年生及び中学校1年生を対象に心電図と心音図をとり、異常者に対して 心臓病第2次検診(精密検査)を実施しました。

(令和元年5~6月実施)

	区 分	1次	※ 1		2次 ※1		前年度からの経過観察者			
†	交種	受検 者数	要2次 検査者数	受検 者数	E ※ 2	要精検 査者数	受検 者数	E ※ 2	要精検 査者数	
	小学校	1,857	43	51	8	10	7	2	2	
	中学校	1,841	60	82	21	17	21	6	8	
	合計	3, 698	103	133	29	27	28	8	10	

※1 1次・2次検診の中には校医抽出者を含む。

※2 E:軽症心疾患で要観察の者

イ 腎臓病検査

全児童・生徒を対象に尿1次検査を実施し、異常者には2次検査を実施しました。 さらに、異常のある者には市内指定医療機関において精密検査を実施しました。

(平成31年4月~令和元年5月実施 単位:人)

	区分		第 1 次 検 査							第 2 次 検 査			
		受検		陽性	生者		尿糖	受検			異常		
t	交種 人	人員	蛋白 潜血	蛋白	潜血	合計	陽性者	人員	要精検	要観察	なし		
	小学校	11, 441	9	93	90	192	6	176	24	4	148		
	中学校	5, 549	23	76	217	316	16	301	18	3	280		
	合計	16, 990	32	169	307	508	22	477	42	7	428		

ウ 結核健康診断

(単位:人)

区分	(平成31年4	問診 4月~令和元年	結核精密検査 (7月実施)				
校種	対象者	異常なし (検討不要)	要検討者	受診者数	異常 なし		
小学校	11, 289	11, 287	2	2	2		
中学校	5, 442	5, 440	2	2	2		
合計	16, 731	16, 727	4	4	4		

工 眼科検診

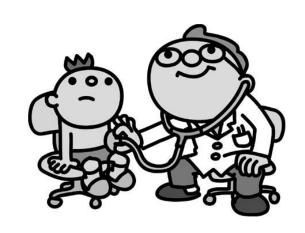
(平成31年4月~令和元年6月実施 単位:人)

(C//E	±. · / ()
 検 <u>査</u>	学年			小	学 校			中	学	校
Д Д	性別	1	2	3	4	5	6	1	2	3
	男	898	964	986	985	903	1,044	902	864	826
受検人員	女	879	837	919	861	937	919	826	848	809
	小計	1,777	1,801	1, 905	1,846	1,840	1, 963	1,728	1,712	1,635
	男	76	61	42	62	46	57	30	32	37
アレルギー 性結膜炎	女	50	40	28	38	32	38	14	14	20
エがはがく	小計	126	101	70	100	78	95	44	46	57
7 . 11 11	男	50	25	63	35	29	37	50	11	7
その他の眼疾患	女	40	27	51	35	20	19	50	12	13
//C/EI	小計	90	52	114	70	49	56	100	23	20
مئر میں	男	126	86	105	97	75	94	80	43	44
眼疾病 合 計	女	90	67	79	73	52	57	64	26	33
н н	合計	216	153	184	170	127	151	144	69	77

才 耳鼻科検診

(平成31年4月~令和元年5月実施 単位:人)

校種・性別	小	学校		中学校		
区分	男	女	合計	男	女	合計
受検人員	1,860	1,766	3,626	922	832	1,754
アレルギー性鼻炎	239	166	405	129	71	200
その他の鼻炎咽喉疾患	281	249	530	97	84	181
耳鼻咽喉疾患合計	520	415	935	226	155	381



カ 歯科検診

(平成31年4~令和元年6月実施 単位:人)

検 査	学年等		小学校							
	性別	1	2	3	4	5	6	1	2	3
四份	男	907	967	989	1,007	907	1,051	961	916	908
受検	女	895	843	926	880	945	931	866	886	887
八貝	合計	1,802	1,810	1, 915	1,887	1,852	1, 982	1,827	1,802	1, 795
処置完	男	119	182	273	264	216	222	159	146	168
プロオ	女	127	152	215	233	196	143	136	164	193
1004	合計	246	334	488	497	412	365	295	310	361
未処置	男	199	222	235	220	163	165	136	121	160
歯の	女	187	210	196	208	144	137	140	137	132
ある者	合計	386	432	431	428	307	302	276	258	292
むし歯	男	588	562	481	523	528	664	666	649	580
0	女	581	482	514	439	605	650	590	585	562
ない者	合計	1, 169	1,044	995	962	1, 133	1, 314	1, 256	1, 234	1, 142



(3) 学校管理下における事故発生状況

ア 独立行政法人日本スポーツ振興センター医療費給付件数

令和元年度において発生した独立行政法人日本スポーツ振興センター医療費給付 に該当する事故で、さらに令和2年4月3日までに学校から請求された件数です。

件数等	小学校		中	学 校	合 計	
年月	件 数 (件)	金 額(円)	件 数 (件)	金 額(円)	件 数 (件)	金額(円)
平成31年 4月	26	122, 673	36	92, 290	62	214, 963
令和元年 5月	36	146, 395	43	240, 725	79	387, 120
6 月	50	173, 985	66	317, 824	116	491, 809
7月	38	98, 798	17	59, 304	55	158, 102
8月	14	126, 553	37	168, 945	51	295, 498
9 月	31	168, 748	36	192, 729	67	361, 477
10月	29	162, 886	44	251, 180	73	414, 066
11月	81	622, 637	38	304, 007	119	926, 644
12月	34	143, 540	33	302, 360	67	445, 900
令和2年 1月	31	334, 119	58	555, 749	89	889, 868
2 月	56	355, 189	32	326, 529	88	681,718
3 月	36	253, 612	30	101, 175	66	354, 787
合 計	462	2, 709, 135	470	2, 912, 817	932	5, 621, 952

(4) 学校事故見舞金支給状況(令和元年度)

見舞金の種類	医療見舞金	医療付加見舞金	障害見舞金	死亡見舞金	特別見舞金
給付件数	4	4	0	0	0

10 学校給食

(1) 給食施設

ア 共同調理場実施状況

(令和2年5月1日現在)

	X.			分	北部学校給食センター	南部学校給食センター	
Ī	折	在		地	三田172	船子602-7	
施	設	規模	敷 地	面積	3, 316. 76 m²	4, 864. 29 m²	
旭	訍	規模	建物	面積	1, 464. 65 m²	1, 636. 08 m²	
	荆	設	年	月	昭和49年4月	昭和55年4月	
	構			造	鉄筋コンクリート造一部2階建	鉄筋コンクリート造一部 2 階建	
		面		積	1, 464. 65 m²	1, 636. 08 m²	
施	給食			階	仕込室、調理室、冷凍冷蔵庫、洗浄室、倉庫、コンテナプール、ボイラー室、男女休憩室、浴室、ロッカー室、その他	仕込室、調理室、冷凍冷蔵庫、洗浄室、倉庫、コンテナプール、ボイラー室、男女休憩室、浴室、ロッカー室、その他	
設	棟	東 2 階		階	事務室、研修室、書庫、その他	事務室、研修室、書庫、機械室、その他	
	車	盾	<u>į</u>	棟	126 m²	133. 59 m²	
Ī	調	理	内	容	副食(おかず)の調理	副食(おかず)の調理	
Ī	献	弘	内	容	1日2コース献立	1日2コース献立	
ž	給 食 対 象 校		校	依知中 荻野中 睦合中 小鮎中 南毛利中 林中 藤塚中 森の里中 睦合東中 (計9校)	玉川小 相川小 戸室小 愛甲小森の里小 戸田小 厚木中 玉川中 東名中 相川中 (計10校)		
Ť	給食	対象児童	竜・生 る	徒 数	生徒数 4,050人	児童・生徒数 3,669人	

[※]給食対象児童・生徒数は、給食対象校における令和2年5月1日現在の数

イ 単独調理場実施状況

(令和2年5月1日現在)

学	校 名	①上荻野小学校	②厚木第二小学校	③依知小学校	④飯山小学校			
所	在 地	上荻野1429	旭町5丁目38-1	関口872-1	飯山4400			
調	理場面積	347. 90 m²	453. 93 m²	407. 79 m²	406. 22 m²			
開	設 年 月	平成13年5月	平成13年9月	平成14年5月	平成14年5月			
	構造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造			
	件 坦	一部鉄骨造 一部鉄骨造 一部鉄骨造		外加コング ケード追				
施		◎ドライフロアシステム						
設	調理場内容	検収室、下処理室、	検収室、下処理室、食品庫、エアシャワー室、調理室、サラダ室、配膳室、残菜処理					
		室、洗浄室、事務室	、休憩室、その他					
給食対象児童数 388人 837人				393人	196人			

学	校	名	⑤荻野小学校	⑥妻田小学校	⑦北小学校	⑧緑ケ丘小学校	
所	在	地	上荻野8	妻田南1丁目14-1	山際658	緑ヶ丘4丁目1-1	
調	理場「	面積	393. 43 m²	416. 62 m²	464. 20 m²	409. 97 m²	
開	設 年	月	平成15年6月	平成15年6月	平成16年5月	平成17年5月	
	構	造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造 鉄筋コンクリート造 鉄筋コンクリート造			
施設	◎ドライフロアシステム 調理場内容 検収室、下処理室、食品庫、エアシャワー室、調理室、サラダ室、配膳室、 室、洗浄室、事務室、休憩室、その他					5、配膳室、残菜処理	
給食対象児童数 284人 475人 380人 613					613人		

学	校名	⑨上依知小学校	⑩南毛利小学校	⑪清水小学校	⑫三田小学校
所	在 地	在 地 上依知1657 長谷1085 妻田西3丁		妻田西3丁目18-1	三田515
調	理場面積	484. 03 m²	832. 88 m²	731. 43 m²	506. 75 m²
開	用 設 年 月 平成17年5月 平成18年5月 平成18年11		平成18年11月	平成19年5月	
	構造	造 鉄筋コンクリート造 鉄筋コンクリート造 鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造	
施 ②ドライフロアシステム 設 調理場内容 検収室、下処理室、食品庫、エアシャワー室、調理室、サラダ室、暦室、洗浄室、事務室、休憩室、その他				区、配膳室、残菜処理	
給食	給食対象児童数 305人 1,005人 889人 764人				764人

学	校名	t	13小鮎小学校	44依知南小学校	15鳶尾小学校	16毛利台小学校
所	在 地	1	飯山2360	下依知2丁目7-1	鳶尾2丁目12-1	毛利台1丁目23-1
調	理場面積	理場	810. 71 m ²	454. 72 m²	437. 40 m²	608. 55 m²
開	設 年 月	設	設 年 月 平成19年12月 平成20年5月 平 ₆		平成22年1月	平成23年5月
	構造		鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造
施 設 調理場内容 検収室、下処理室、食品庫、エアシャワー室、調 室、洗浄室、事務室、休憩室、その他					室、調理室、サラダ室	区、配膳室、残菜処理
給食	於対象児童数	食対象	435人	496人	330人	497人

学	校名	⑪厚木小学校
所	在 北	寿町3丁目15-34
調:	理場面積	f 495. 83 m²
開	設 年 月	平成25年4月
	構造	鉄筋コンクリート造
施設	調理場內容	◎ドライフロアシステム検収室、下処理室、食品庫、エアシャワー室、調理室、サラダ室、配膳室、残菜処理室、洗浄室、事務室、休憩室、その他
給食	対象児童数	926人

※給食対象児童数は、令和2年5月1日現在の数



(2) 給食費等の推移

アー小学校

### Prick 日報	小子仪		ハミ A.T. コ	m-m (B	11.13		
昭和39年度	te de	給食費(円)	早 独詩	間埋場			
40年度 600 8 3,374 2 (4) 2,279 41年度 625 7 2,502 3 (6) 3,218 42年度 725 6 2,373 3 (6) 3,389 43年度 850 6 2,364 3 (6) 3,604 45年度 1,000 6 2,628 3 (6) 4,148 46年度 1,200 6 2,941 3 (6) 4,477 47年度 1,200 8 3,248 3 (6) 4,805 48年度 1,500 8 3,506 3 (6) 5,188 49年度 1,800 3 2,098 2 (10) 7,448 50年度 1,950 3 2,298 2 (10) 7,938 51年度 2,400 2 1,176 3 (15) 11,245 53年度 2,400 2 1,176 3 (15) 11,245 53年度 2,400 2 1,712 3 (15) 14,041 55年度 2,400 2 1,712 3 (15) 14,041 55年度 2,400 2 1,196 2 (16) 16,380 56年度 3,000 1 930 2 (18) 18,225 60年度 3,000 2 (21) 17,524 63年度 3,000 2 (21) 17,524 63年度 3,000 2 (22) 15,188 7年度 3,400 2 (22) 15,188 7年度 3,400 2 (23) 13,687 9年度 3,700 2 (23) 12,758 10年度 3,700 2 (23) 12,758 11年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 11年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 11年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 11年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756	年度		学校数(校)	児童数(人)		児童数(人)	
41年度 625 7 2,502 3 (6) 3,218 42年度 725 6 2,373 3 (6) 3,389 43年度 850 6 2,364 3 (6) 3,604 45年度 1,000 6 2,628 3 (6) 4,148 46年度 1,200 6 2,941 3 (6) 4,477 47年度 1,200 8 3,248 3 (6) 4,805 48年度 1,500 8 3,506 3 (6) 5,188 49年度 1,800 3 2,998 2 (10) 7,448 50年度 1,950 3 2,298 2 (10) 7,938 51年度 2,400 2 1,176 3 (15) 11,245 53年度 2,400 2 1,176 3 (15) 11,245 53年度 2,400 2 1,712 3 (15) 14,041 55年度 2,400 2 1,712 3 (15) 14,041 55年度 2,400 2 1,196 2 (16) 16,380 56年度 3,000 1 856 2 (17) 17,709 59年度 3,000 1 930 2 (18) 18,225 60年度 3,000 2 (21) 17,524 63年度 3,000 2 (22) 15,188 7年度 3,400 2 (22) 15,188 7年度 3,400 2 (22) 15,188 7年度 3,400 2 (23) 13,687 9年度 3,700 2 (23) 13,687 10年度 3,700 2 (23) 12,758 11年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 11年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 11年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 11年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 11年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756	昭和39年度	550	8	3, 395	2 (4)	2, 245	
42年度	40年度	600	8	3, 374	2 (4)	2, 279	
43年度 850 6 2,364 3 (6) 3,604 45年度	41年度	625	7	2, 502	3 (6)	3, 218	
45年度	42年度	725	6	2, 373	3 (6)	3, 389	
46年度 1,200 6 2,941 3 (6) 4,477 47年度 1,200 8 3,248 3 (6) 4,805 48年度 1,500 8 3,506 3 (6) 5,188 49年度 1,800 3 2,098 2 (10) 7,448 50年度 1,950 3 2,298 2 (10) 7,938 51年度 2,400 2 1,023 3 (14) 10,089 52年度 2,400 2 1,176 3 (15) 11,245 53年度 2,400 3 2,409 3 (14) 11,545 53年度 2,400 2 1,712 3 (15) 14,041 55年度 2,400 2 1,196 2 (16) 16,380 56年度 2,800 1 856 2 (17) 17,709 59年度 3,000 1 930 2 (18) 18,225 60年度 3,000 1 910 2 (19) 17,840 62年度 3,000 2 (21) 17,524 63年度 3,000 2 (22) 15,188 7年度 3,400 2 (22) 15,188 7年度 3,400 2 (22) 15,188 7年度 3,400 2 (23) 12,687 9年度 3,700 2 (23) 12,688 13年度 3,700 1 266 2 (22) 12,080 14年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644 15年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,766 16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 17年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 17年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	43年度	850	6	2, 364	3 (6)	3, 604	
47年度 1,200 8 3,248 3 (6) 4,805 48年度 1,500 8 3,506 3 (6) 5,188 49年度 1,800 3 2,098 2 (10) 7,448 50年度 1,950 3 2,298 2 (10) 7,938 51年度 2,400 2 1,023 3 (14) 10,089 52年度 2,400 2 1,176 3 (15) 11,245 53年度 2,400 3 2,409 3 (14) 11,545 54年度 2,400 2 1,712 3 (15) 14,041 55年度 2,400 2 1,196 2 (16) 16,380 56年度 2,800 1 856 2 (17) 17,709 59年度 3,000 1 930 2 (18) 18,225 60年度 3,000 1 930 2 (18) 18,225 60年度 3,000 2 (21) 17,524 63年度 3,000 2 (22) 17,044 平成3年度 3,000 2 (22) 15,802 4年度 3,400 2 (22) 15,802 4年度 3,400 2 (22) 15,188 7年度 3,400 2 (23) 13,687 9年度 3,400 2 (23) 12,758 10年度 3,700 2 (23) 12,628 13年度 3,700 1 266 2 (22) 12,080 14年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644 15年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 17年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	45年度	1,000	6	2, 628	3 (6)	4, 148	
48年度	46年度	1, 200	6	2, 941	3 (6)	4, 477	
49年度 1,800 3 2,998 2 (10) 7,448 50年度 1,950 3 2,298 2 (10) 7,938 51年度 2,400 2 1,023 3 (14) 10,089 52年度 2,400 3 2,409 3 (14) 11,545 53年度 2,400 2 1,712 3 (15) 14,041 55年度 2,400 2 1,712 3 (15) 14,041 55年度 2,400 2 1,196 2 (16) 16,380 56年度 2,800 1 856 2 (17) 17,709 59年度 3,000 1 930 2 (18) 18,225 60年度 3,000 1 910 2 (19) 17,840 62年度 3,000 2 (21) 17,524 63年度 3,000 2 (22) 17,044 平成3年度 3,000 2 (22) 15,802 4年度 3,400 2 (22) 15,188 7年度 3,400 2 (22) 15,188 7年度 3,400 2 (23) 13,687 9年度 3,700 2 (23) 12,758 10年度 3,700 2 (23) 12,758 10年度 3,700 2 (23) 12,628 13年度 3,700 1 266 2 (22) 12,080 14年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644 15年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 17年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	47年度	1, 200	8	3, 248	3 (6)	4, 805	
50年度 1,950 3 2,298 2 (10) 7,938 51年度 2,400 2 1,023 3 (14) 10,089 52年度 2,400 2 1,176 3 (15) 11,245 53年度 2,400 3 2,409 3 (14) 11,545 54年度 2,400 2 1,712 3 (15) 14,041 55年度 2,400 2 1,196 2 (16) 16,380 56年度 2,800 1 856 2 (17) 17,709 59年度 3,000 1 930 2 (18) 18,225 60年度 3,000 1 910 2 (19) 17,840 62年度 3,000 - - 2 (22) 17,044 平成3年度 3,000 - - 2 (22) 15,802 4年度 3,400 - - 2 (22) 15,188 7年度 3,400 - - 2 (22) 15,188 7年度 3,400 - - 2 (23) 12,758 10年度 3,700 - - 2 (23) 12,758 10年度 3,700 - - 2 (23) 12,628 13年度 3,700 - <	48年度	1,500	8	3, 506	3 (6)	5, 188	
51年度 2,400 2 1,023 3 (14) 10,089 52年度 2,400 2 1,176 3 (15) 11,245 53年度 2,400 3 2,409 3 (14) 11,545 54年度 2,400 2 1,712 3 (15) 14,041 55年度 2,400 2 1,196 2 (16) 16,380 56年度 2,800 1 856 2 (17) 17,709 59年度 3,000 1 930 2 (18) 18,225 60年度 3,000 1 910 2 (19) 17,840 62年度 3,000 - - 2 (21) 17,524 63年度 3,000 - - - 2 (22) 17,044 平成3年度 3,400 - - - 2 (22) 15,802 4年度 3,400 - - - 2 (22) 15,188 7年度 3,400 - - - 2 (23) 12,758 10年度 3,700 - - 2 (23) 12,758	49年度	1,800	3	2, 098	2 (10)	7, 448	
52年度 2,400 2 1,176 3 (15) 11,245 53年度 2,400 3 2,409 3 (14) 11,545 54年度 2,400 2 1,712 3 (15) 14,041 55年度 2,400 2 1,196 2 (16) 16,380 56年度 2,800 1 856 2 (17) 17,709 59年度 3,000 1 930 2 (18) 18,225 60年度 3,000 1 910 2 (19) 17,840 62年度 3,000 - - - 2 (21) 17,524 63年度 3,000 - - - 2 (22) 17,044 平成3年度 3,000 - - - 2 (22) 15,802 4年度 3,400 - - - 2 (22) 15,802 4年度 3,400 - - - 2 (22) 15,802 9年度 3,400 - - - 2 (22) 15,802 10年度 3,700 - - - 2 (23)	50年度	1, 950	3	2, 298	2 (10)	7, 938	
53年度 2,400 3 2,409 3 (14) 11,545 54年度 2,400 2 1,712 3 (15) 14,041 55年度 2,400 2 1,196 2 (16) 16,380 56年度 2,800 1 856 2 (17) 17,709 59年度 3,000 1 930 2 (18) 18,225 60年度 3,000 1 910 2 (19) 17,840 62年度 3,000 - - - 2 (21) 17,524 63年度 3,000 - - - 2 (22) 17,044 平成3年度 3,000 - - - 2 (22) 15,802 4年度 3,400 - - - 2 (22) 15,188 7年度 3,400 - - - 2 (23) 12,758 10年度 3,700 - - 2 (23) 12,758 10年度 3,700 - - 2 (23) 12,628 13年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644	51年度	2, 400	2	1, 023	3 (14)	10, 089	
54年度 2,400 2 1,712 3 (15) 14,041 55年度 2,400 2 1,196 2 (16) 16,380 56年度 2,800 1 856 2 (17) 17,709 59年度 3,000 1 930 2 (18) 18,225 60年度 3,000 1 910 2 (19) 17,840 62年度 3,000 - - 2 (21) 17,524 63年度 3,000 - - 2 (22) 17,044 平成3年度 3,000 - - - 2 (22) 15,802 4年度 3,400 - - - 2 (22) 15,188 7年度 3,400 - - - 2 (23) 13,687 9年度 3,400 - - - 2 (23) 12,758 10年度 3,700 - - 2 (23) 12,628 13年度 3,700 1 266 2 (22) 12,080 14年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644	52年度	2, 400	2	1, 176	3 (15)	11, 245	
55年度 2,400 2 1,196 2 (16) 16,380 56年度 2,800 1 856 2 (17) 17,709 59年度 3,000 1 930 2 (18) 18,225 60年度 3,000 1 910 2 (19) 17,840 62年度 3,000 - - 2 (21) 17,524 63年度 3,000 - - 2 (22) 17,044 平成3年度 3,000 - - 2 (22) 15,802 4年度 3,400 - - 2 (22) 15,188 7年度 3,400 - - 2 (23) 13,687 9年度 3,400 - - 2 (23) 12,758 10年度 3,700 - - 2 (23) 12,628 13年度 3,700 - - 2 (23) 12,628 14年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644 15年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 16年度 3,700 6 2,953 </td <td>53年度</td> <td>2, 400</td> <td>3</td> <td>2, 409</td> <td>3 (14)</td> <td>11, 545</td>	53年度	2, 400	3	2, 409	3 (14)	11, 545	
56年度 2,800 1 856 2 (17) 17,709 59年度 3,000 1 930 2 (18) 18,225 60年度 3,000 1 910 2 (19) 17,840 62年度 3,000 - - 2 (21) 17,524 63年度 3,000 - - 2 (22) 17,044 平成3年度 3,000 - - - 2 (22) 15,802 4年度 3,400 - - - 2 (22) 15,188 7年度 3,400 - - - 2 (23) 13,687 9年度 3,400 - - - 2 (23) 12,758 10年度 3,700 - - 2 (23) 12,628 13年度 3,700 - - 2 (23) 12,628 14年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644 15年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 <t< td=""><td>54年度</td><td>2, 400</td><td>2</td><td>1,712</td><td>3 (15)</td><td>14, 041</td></t<>	54年度	2, 400	2	1,712	3 (15)	14, 041	
59年度 3,000 1 930 2 (18) 18,225 60年度 3,000 1 910 2 (19) 17,840 62年度 3,000 - - 2 (21) 17,524 63年度 3,000 - - 2 (22) 17,044 平成3年度 3,400 - - 2 (22) 15,802 4年度 3,400 - - 2 (22) 15,188 7年度 3,400 - - 2 (23) 13,687 9年度 3,400 - - 2 (23) 12,758 10年度 3,700 - - 2 (23) 12,628 13年度 3,700 1 266 2 (22) 12,080 14年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644 15年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 17年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	55年度	2, 400	2	1, 196	2 (16)	16, 380	
60年度 3,000 1 910 2 (19) 17,840 62年度 3,000 2 (21) 17,524 63年度 3,000 2 (22) 17,044 平成3年度 3,000 2 (22) 15,802 4年度 3,400 2 (22) 15,188 7年度 3,400 2 (23) 13,687 9年度 3,400 2 (23) 12,758 10年度 3,700 2 (23) 12,628 13年度 3,700 1 266 2 (22) 12,080 14年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644 15年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 16年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	56年度	2,800	1	856	2 (17)	17, 709	
62年度 3,000 2 (21) 17,524 63年度 3,000 2 (22) 17,044 平成3年度 3,000 2 (22) 15,802 4年度 3,400 2 (22) 15,188 7年度 3,400 2 (23) 13,687 9年度 3,400 2 (23) 12,758 10年度 3,700 2 (23) 12,628 13年度 3,700 1 266 2 (22) 12,080 14年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644 15年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 17年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	59年度	3,000	1	930	2 (18)	18, 225	
63年度3,000 (6月から3,400)2 (22)17,044平成3年度3,000 (6月から3,400)2 (22)15,8024年度3,400 (9月から3,700)2 (22)15,1887年度3,400 (9月から3,700)2 (23)13,68710年度3,700 (9月から3,700)2 (23)12,75813年度3,700 (14年度2 (23)12,62814年度3,700 (14年度4 1,829 (14年度2 (19)10,64415年度3,700 (17年度4 1,851 (17年度2 (19)10,75617年度3,700 (9)4,649 (14)2 (14)8,183	60年度	3,000	1	910	2 (19)	17, 840	
平成3年度 3,000 6月から3,400 2 (22) 15,802 4年度 3,400 2 (22) 15,188 7年度 3,400 2 (23) 13,687 9年度 3,400 2 (23) 12,758 9月から3,700 2 (23) 12,758 13年度 3,700 2 (23) 12,628 13年度 3,700 1 266 2 (22) 12,080 14年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644 15年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 17年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	62年度	3,000	_	_	2 (21)	17, 524	
平成3年度 6月から3,400 2 (22) 15,802 4年度 3,400 2 (22) 15,188 7年度 3,400 2 (23) 13,687 9年度 3,400 2 (23) 12,758 10年度 3,700 2 (23) 12,628 13年度 3,700 1 266 2 (22) 12,080 14年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644 15年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 17年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	63年度	3,000	_	_	2 (22)	17, 044	
4年度 3,400 2 (22) 15,188 7年度 3,400 2 (23) 13,687 9年度 3,400 2 (23) 13,687 9年度 3,400 2 (23) 12,758 10年度 3,700 2 (23) 12,628 13年度 3,700 1 266 2 (22) 12,080 14年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644 15年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 17年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	亚代 2 年度	3,000			0 (00)	15 000	
7年度 3,400 2 (23) 13,687 9年度 3,400 2 (23) 12,758 10年度 3,700 2 (23) 12,628 13年度 3,700 1 266 2 (22) 12,080 14年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644 15年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 17年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	十成3年度	6月から3,400	_		2 (22)	15, 802	
9年度 3,400 9月から3,700 - - 2 (23) 12,758 10年度 3,700 - - 2 (23) 12,628 13年度 3,700 1 266 2 (22) 12,080 14年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644 15年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 17年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	4年度	3, 400	_	_	2 (22)	15, 188	
9年度 9月から3,700 - - 2 (23) 12,758 10年度 3,700 - - 2 (23) 12,628 13年度 3,700 1 266 2 (22) 12,080 14年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644 15年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 17年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	7年度	3, 400	_	_	2 (23)	13, 687	
9月から3,700 2 (23) 12,628 13年度 3,700 1 266 2 (22) 12,080 14年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644 15年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 17年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	0 /5 /5	3, 400			0 (00)	10.750	
13年度 3,700 1 266 2 (22) 12,080 14年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644 15年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 17年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	9年度	9月から3,700	_	_	2 (23)	12, 758	
14年度 3,700 4 1,829 2 (19) 10,644 15年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 17年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	10年度	3, 700	_	_	2 (23)	12, 628	
15年度 3,700 4 1,851 2 (19) 10,756 16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 17年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	13年度	3, 700	1	266	2 (22)	12, 080	
16年度 3,700 6 2,953 2 (17) 9,756 17年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	14年度	3, 700	4	1,829	2 (19)	10, 644	
17年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	15年度	3, 700	4	1,851	2 (19)	10, 756	
17年度 3,700 9 4,649 2 (14) 8,183	16年度	3, 700	6	2, 953	2 (17)	9, 756	
	17年度		9	4, 649	2 (14)		
10 + 12 = 0,100 = 10 = 0,143 = 2 (10) = 1,200	18年度	3, 700	10	5, 749	2 (13)	7, 256	

	給食費(円)	単独訓	問理場	共同	調理場
年度	~平成24年度:月額 平成25年度~:年額	学校数(校)	児童数(人)	施設数 (学校数)	児童数(人)
平成19年度	3, 700	12	7, 688	1 (11)	5, 317
20年度	3, 700	14	8, 744	1 (9)	4, 330
21年度	3, 700	14	8, 735	1 (9)	4, 296
22年度	3,700	15	8, 998	1 (9)	3, 881
23年度	3, 700	16	9, 632	1 (7)	3, 083
24年度	3, 700	16	9, 362	1 (7)	3, 017
25年度	(基準) 40,700	17	10, 216	1 (6)	2, 072
26年度	(基準) 40,700	17	10, 112	1 (6)	2, 017
27年度	(基準) 40,700	17	9, 946	1 (6)	2, 027
28年度	(基準) 44,590	17	9, 818	1 (6)	1, 999
29年度	(基準) 44,590	17	9, 746	1 (6)	2, 056
30年度	(基準) 44,590	17	9, 607	1 (6)	2, 038
令和元年度	(基準) 44,590	17	9, 475	1 (6)	2, 012
2年度	(基準) 44,590	17	9, 213	1 (6)	1, 996

[※]給食対象児童数は、令和2年5月1日現在の数

イ 中学校

	給食費(円)	単独調理場		共同調理場	
年度	~平成24年度:月額 平成25年度~:年額	学校数(校)	生徒数(人)	施設数 (学校数)	生徒数(人)
平成19年度	4,000			1 (13)	5, 987
20年度	4,000		_	1 (13)	6, 040
21年度	4,000		_	1 (13)	6, 077
22年度	4,000	_	_	1 (13)	6, 175
23年度	4,000		_	1 (13)	6, 204
24年度	4,000	_	_	2 (13)	6, 272
25年度	(基準) 44,000		_	2 (13)	6, 182
26年度	(基準) 44,000		_	2 (13)	6, 205
27年度	(基準) 44,000	_	_	2 (13)	6, 080
28年度	(基準) 47,850	_	_	2 (13)	6, 060
29年度	(基準) 47,850		_	2 (13)	5, 914
30年度	(基準) 47,850	_	_	2 (13)	5, 826
令和元年度	(基準) 47,850	_	_	2 (13)	5, 673
2年度	(基準) 47,850	_	_	2 (13)	5, 723

[※]中学校は平成19年4月から完全給食開始

[※]給食費は平成24年度までは月額、平成25年度からは年額(児童は2・3年生を基準、生徒は1・2年生を基準としている)

[※]給食対象生徒数は、令和2年5月1日現在の数

11 就学奨励

(1) 要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費

経済的な理由により就学が困難で、援助が必要と認められる児童・生徒の保護者に、 学用品費などの一部を支給することにより、児童・生徒の就学を確保し、義務教育の 円滑な振興を図りました。

支給実績(令和元年度)

	要保護		準要保護		合計	
区分	支給 者数 (人)	支給額 (円)	支給 者数 (人)	支給額 (円)	支給 者数 (人)	支給額 (円)
小学校	62	523, 912	1,877	71, 646, 557	1, 939	72, 170, 469
中学校	35	1, 235, 245	1, 069	48, 063, 390	1, 104	49, 298, 635
合 計	97	1, 729, 157	2, 946	119, 709, 947	3, 043	121, 469, 104

[※]要保護児童・生徒については、七沢自然ふれあいセンター活動費及び修学旅行費の み支給

(2) 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級へ就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、就学の奨励を 図りました。

支給実績(令和元年度)

区分	支給 者数 (人)	支給額 (円)
小学校	263	5, 810, 991
中学校	80	3, 767, 371
合 計	343	9, 578, 362

12 久保奨学金

厚木市教育委員会では、市民の方からの寄附をもとに、未来を担う子どもたちの夢の 実現を応援するため、平成26年12月に厚木市久保奨学金基金を設置しました。この基金 により久保奨学金事業を実施し、意欲がありながら経済的な理由により修学などが困難 である生徒等を支援しました。

(1) 入学準備奨学金

高校等への入学に要する費用として、60,000円を支給しました。

支給実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支給決定者数(人)	20	20	20	20	20
支給額 (円)	1, 200, 000	1, 200, 000	1, 200, 000	1, 200, 000	1, 200, 000

(2) 高校等修学奨学金

高校等における修学に要する費用として、年額120,000円を支給しました。 支給実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支給決定者数(人)	20	40	58	56	55
支給額(円)	2, 400, 000	4, 710, 000	6, 910, 000	6, 660, 000	6, 600, 000

(3) 学校教育活動応援奨学金

中学校の学校教育活動(部活動)に係る費用として、年額30,000円を支給しました。。 支給実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支給決定者数(人)	30	30	30	30	30
支給額(円)	900, 000	900, 000	900, 000	900, 000	900, 000

